

平成 20 年度 環境基本計画の点検のためのアンケート調査

環境にやさしいライフスタイル実態調査

報告書 (概要版)

平成 20 年度調査

目 次

1. 調査結果の要約.....	1
2. アンケートの目的及び実施状況.....	3
2-1 目的.....	3
2-2 実施状況.....	3
2-3 回答者属性.....	3
2-4 標本誤差.....	4
2-5 各年度調査の概要と属性等.....	5
2-6 本報告書を読む際の留意点.....	6
3. 集計結果の概要.....	7
3-1 近年の環境の状況についての実感(問 1-1).....	7
3-2 近年の環境の状況の実感の理由(問 1-2、1-4、1-6).....	8
3-3 近年の環境の状況を把握する情報源(問 1-3、1-5、1-7).....	9
3-4 環境問題への関心(問 2).....	10
3-5 環境問題への取組に対する考え方(問 3).....	14
3-6 環境保全行動の実態と将来の実施意向(問 4-1、問 4-2).....	16
3-7 環境に配慮した住宅設備・自家用車の利用状況(問 4-3、問 4-4).....	21
3-8 自然とのふれあいについて(問 4-5).....	22
3-9 日常生活における環境保全行動に対する考え方(問 5).....	26
3-10 環境教育・環境学習への参加状況(問 6).....	35
3-11 民間団体による環境保全活動への参加状況(問 7).....	38
3-12 環境情報に対する評価、環境情報の入手経路(問 8).....	42
3-13 環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)(問 9).....	47

1. 調査結果の要約

平成 20 年度「環境にやさしいライフスタイル実態調査」(以下、「本調査」とする。)は、平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画の着実な実行を確保するための点検の一環として、国民の環境保全に関する取組の状況等の把握を目的に実施したものである。第一次環境基本計画、第二次環境基本計画とも、それぞれ同様の調査を 3 回実施しており、本調査は第三次環境基本計画における第 3 回目の調査となる。本調査は、社会情勢の変化等に基づき項目の調整を行い、平成 21 年 2 月 27 日から平成 21 年 3 月 5 日にかけて実施し、全国の 20 歳以上の男女 2,197 人から回答を得た。なお、平成 15 年度調査(第二次計画第 3 回調査)までは郵便調査であったが、平成 18 年度調査(第三次計画第 1 回調査)からはインターネットを活用した調査を実施している。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・ 近年の環境の状況については、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多く、特に地球レベルでは 74%の人が「悪化している」と実感している。
- ・ 近年の環境の状況を把握する情報源としては、地域、国、地球の全てのレベルにおいて、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」が最も多い。

(2)環境問題への関心

- ・ 現在関心のある環境問題は、「地球温暖化」(81%)が突出して高く、次いで、「世界的な森林の減少」(38%)、「オゾン層の破壊」(36%)、「砂漠化」(33%)が続く。「地球温暖化」に関心が集中している傾向がみられる。
- ・ 環境問題関連の用語の認知度については、「クールビズ」、「ウォームビズ」、「エコドライブ」が 9 割を超えている一方で、「3R」、「生物多様性」は 5 割程度にとどまっている。

(3)環境問題への取組に対する考え方

- ・ 環境問題への取組に対する考え方については、ほとんどの設問項目について肯定的な意見が 9 割を超えており、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる。「環境保全の取組が経済の発展につながる」や「環境保全の取組が地域コミュニティの活性化につながる」といった一部の項目での肯定率は比較的低い。
- ・ また、環境保全に最も重要な役割を担う主体は何であるかの問では、「国民」(46%)との回答が最も多く、次いで国(30%)、事業者(15%)となっている。

(4)環境保全行動の実態と将来の実施意向

- ・ 日常生活においては、「ごみの分別排出」、「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶等の分別」など、既にルール化されている環境保全行動や、「適切な温度調節」、「節電」、「節水」など、個人で比較的簡単にでき、また実施することにより経済的メリットのある環境保全行動がよく行われている傾向がみられる。一方、「自然保護活動」、「地域の環境計画策定等への参加」、「省エネルギー活動」、「緑化活動」などの地域活動や、「学習・体験機会の利用」、「エコファンド等の利用」などは実行率が低く、地域や外部との関わりが求められる行動についてはあまり行われていない傾向にある。
- ・ また、将来の実施意向についても、同様の傾向がみられる。

(5)環境に配慮した住宅設備・自家用車の利用状況

- ・ 太陽熱温水器(5%)、太陽光発電設備(3%)の現状の利用率は低いものの、太陽光発電設備の利用希望者は 3 割程度存在する。また、現状、何らかの住宅断熱をしている住宅は 3 割強ある。
- ・ 低公害車の購入については、現状の購入者は 9%と低いですが、購入を検討している人は 3 割強存在しており、潜在的需要があることがわかる。

(6)自然とのふれあいについて

- ・ 自然とのふれあいのニーズは高く、ほとんどの人(95%)が現状程度かそれ以上の機会を求めている。また、自然とふれあって過ごしている日数については、年に19日以下の人が全体の74%を占めており、特に「年に1~4日」が過年度調査と比較して上昇するなど、日数の短期化がみられる。
- ・ 機会を増やすためには、「自然とふれあうための場所」、「自然環境の保全・育成」が必要であると考えている人が多い。
- ・ 過去1年間に何らかの自然関連の旅行経験がある人は半数程度存在する。

(7)日常生活における環境保全行動に対する考え方

- ・ 日常生活の中では、物の購入時の環境配慮、省エネ、ごみ処理のいずれも、「環境保全のためによいことだと思う」と考える人が9割を超えている。
- ・ 環境に配慮している企業の印象については、「信頼できる」(39%)が最も多く、「当然の行為である」(34%)、「その企業の製品をみたい」(28%)と続く。一方、環境配慮に無関心な企業に対しては、「社会的な責任を果たしていない」(50%)を筆頭に、「時代にそぐわない印象がある」(47%)、「企業イメージとして他社に劣る」(46%)など、マイナスの印象が強い。
- ・ 製品やサービスを選択する際に考慮することは、「価格」(99%)、「機能や品質、性能、使い勝手」(97%)、「ブランド・イメージ」(78%)が多いが、次いで、「環境によい」(77%)となっており、環境によい商品であることを考慮して選択している人も多くなっていることがわかる。

(8)環境教育・環境学習への参加状況

- ・ 体験型及び体験型以外も含めた環境教育・環境学習活動への参加状況は、どちらも7%と低い。
- ・ 参加経験者が参加した体験型活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(39%)、「自治会や町内会」(26%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(25%)、「公的な環境団体」(22%)となっており、主体が多様化していることがわかる。体験型以外も含めた主催者についても、「自治会や町内会」(18%)が若干少ないなどの違いはあるものの、概ね同様の傾向がみられる。

(9)民間団体による環境保全活動への参加

- ・ 民間団体の環境保全活動への参加経験者は9%と低いが、参加者の71%は、その活動への参加が環境問題の解決に「役立っている」と評価している。

(10)環境情報に対する評価、環境情報の入手経路

- ・ 環境に関する情報への関心は、「環境問題が生活に及ぼす影響」(88%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(88%)などを筆頭に概ね高くなっているが、情報に関する満足度は全ての項目で2、3割程度と低くなっている。
- ・ 環境に関する情報の主な入手経路は、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(88%)、「新聞・雑誌の記事から」(77%)が中心で、「インターネットやメール(メールマガジンなど)から」(63%)も過年度調査と比較して増加傾向にある(本調査はインターネット調査であり、回答者はすべてインターネット接続者であるため、情報媒体としての評価にはバイアスが掛かっていることが想定される)。
- ・ 得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は7%にとどまり、環境情報が、実際の行動に結びついていない状況がみられる。

(11)環境行政について(「環境基本計画」の認知と環境行政への評価)

- ・ 「環境基本計画」の認知度(「内容をよく知っている」、「内容をおおよそ知っている」、「聞いたことがある」の合計)は33%となっている。また、国による環境行政への満足度は3%、地方自治体の環境行政の満足度も8%にとどまっており、過年度調査同様、低くなっている。
- ・ 国や地方公共団体に対して今後求めることとしては、「法律(条例)などによる環境保全対策の強化」、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」が高くなっている。

2. アンケートの目的及び実施状況

2-1 目的

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画では、持続可能な社会の構築を目指すにあたり、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示している。さらに、各重点分野政策プログラムにおいて、国民、事業者、民間団体、国、地方公共団体など各主体に期待される役割を明記している。また、毎年、指標等を活用して環境基本計画に基づく施策の進捗状況などの点検を行い、計画の着実な実行を確保することを求めている。

本調査は、平成 21 年に環境基本計画の点検を実施するにあたり、平成 20 年度の国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

なお、本調査(平成 20 年度、第三次計画第 3 回調査)の分析の中では、平成 18 年度(第三次計画第 1 回調査)、平成 19 年度調査(第三次計画第 2 回調査)結果との比較を行っている。

2-2 実施状況

インターネットを用い、全国の 20 歳以上の成人男女を対象に、平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日を調査期間としてアンケート調査を実施し、2,197 人の回答を得た(調査方法の詳細は 48 頁を参照)。

2-3 回答者属性

[単位 上段:人、下段()内:%]

(1) 性別

男性	女性
1149	1048
(52.3)	(47.7)

(2) 年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446	460	471	445	311	64
(20.3)	(20.9)	(21.4)	(20.3)	(14.2)	(2.9)

(3) 職業別

農林漁業	商工販売 サービス	自由業	会社役員・ 会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生
28	131	60	42	793	122	33	66
(1.3)	(6.0)	(2.7)	(1.9)	(36.1)	(5.6)	(1.5)	(3.0)

パート ・アルバイト	専業主婦	無職	その他
249	391	215	67
(11.3)	(17.8)	(9.8)	(3.0)

(4) 地域別

北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州
384	623	91	272	283	264	280
(17.5)	(28.4)	(4.1)	(12.4)	(12.9)	(12.0)	(12.7)

(5) 都市規模別

政令指定都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	町村
570	875	491	261
(25.9)	(39.8)	(22.3)	(11.9)

2-4 標本誤差

全体(母集団)の中から一部を抽出して調査する標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことを標本誤差という。この誤差の程度は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、数学的に計算することが可能である。その計算を示したのが下記の式であり、この計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが下記の表である(信頼度は95%としている)。見方としては、例えば、問1の回答で「よくなっている」との答えが30%であった場合、その回答割合の誤差の範囲は、最高でも±1.92%以内(28.08~31.92%)である。今回の調査では、その誤差の範囲が最大となる50%の時でも、±2.09%以内に収まっている。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\left(1 - \frac{n}{N}\right) \frac{p(1-p)}{n}}$$

- * p = 標本調査結果の割合(%/100)
- n = 標本数
- N = 母集団の数(人口推計 20歳以上)

H20年度: n = 2,197 人(H21.2 調査実施)、N = 104,340 千人(H21.2 国勢調査推計値)

H19年度: n = 1,627 人(H20.2 調査実施)、N = 104,211 千人(H20.2 国勢調査推計値)

H18年度: n = 1,890 人(H19.2 調査実施)、N = 103,995 千人(H19.2 国勢調査推計値)

結果値	10%又は90%	20%又は80%	30%又は70%	40%又は60%	50%
H20年度	±1.25%	±1.67%	±1.92%	±2.05%	±2.09%
H19年度	±1.46%	±1.94%	±2.23%	±2.38%	±2.43%
H18年度	±1.35%	±1.80%	±2.07%	±2.21%	±2.25%

以上より、本年度調査の分析において、単純集計の結果を比較する場合は、回答割合別の標本誤差を考慮し、項目別に比較する場合は、概ね±1.3~2.1以上の差がある項目に限ってコメントを付すこととする。また、平成20年度調査結果と平成19年度及び平成18年度調査結果との経年比較にあっても、上記の表より、各年度の調査結果が持つ標本誤差等を考慮した上で、明らかな差異があると認められるものについてコメントを付している。

2-5各年度調査の概要と属性等

平成 20 年度、平成 19 年度及び平成 18 年度調査における性別・年齢別の回答者数等を以下の表に示した。調査回答者全員に占める性別・年齢別の回答者数の割合は、調査年度によって異なっている。例えば、調査回答者全員に占める 70 代以上の回答者数の割合を調査年度ごとにみると、平成 20 年度調査は 2.9%、平成 19 年度調査は 8.7%、平成 18 年度調査は 7.1%となっており、平成 20 年度調査において、低くなっていることがわかる。調査方法は各年度とも、インターネットを用いた調査となっている。

<平成 20 年度調査>

調査期間 平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

回答数 2,197 人

回答者の属性(単位 上段:人、下段()内:%)

(1)性別

男性	女性
1149	1048
(52.3)	(47.7)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446	460	471	445	311	64
(20.3)	(20.9)	(21.4)	(20.3)	(14.2)	(2.9)

<平成 19 年度調査>

調査期間 平成 20 年 2 月 22 日～平成 20 年 2 月 29 日

回答数 1,627 人

回答者の属性(単位 上段:人、下段()内:%)

(1)性別

男性	女性
795	832
(48.9)	(51.1)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274	332	266	308	306	141
(16.8)	(20.4)	(16.3)	(18.9)	(18.8)	(8.7)

<平成 18 年度調査>

調査期間 平成 19 年 1 月 22 日～平成 20 年 2 月 22 日

回答数 1,890 人

回答者の属性(単位 上段:人、下段()内:%)

(1)性別

男性	女性
1080	810
(57.1)	(42.9)

(2)年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345	612	350	283	166	134
(18.3)	(32.4)	(18.5)	(15.0)	(8.8)	(7.1)

2-6本報告書を読む際の留意点

1. インターネットを使った調査の性質上、本調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は発生していない。
2. 図表中の結果数値のうち、%で表すもの及び加重平均値については、小数点以下第2位を四捨五入してあり、また、文章中の結果数値(%)については小数点以下第1位を四捨五入してあるため、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 加重平均点は、項目ごとにそれぞれの選択肢に一定の得点を与えて平均を求めた値を表示した。得点の与え方については、その都度記述を行っている。
4. 平成19年度調査や平成18年度調査と、属性の設定が異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では「参考」として比較結果を掲載している。

3. 集計結果の概要

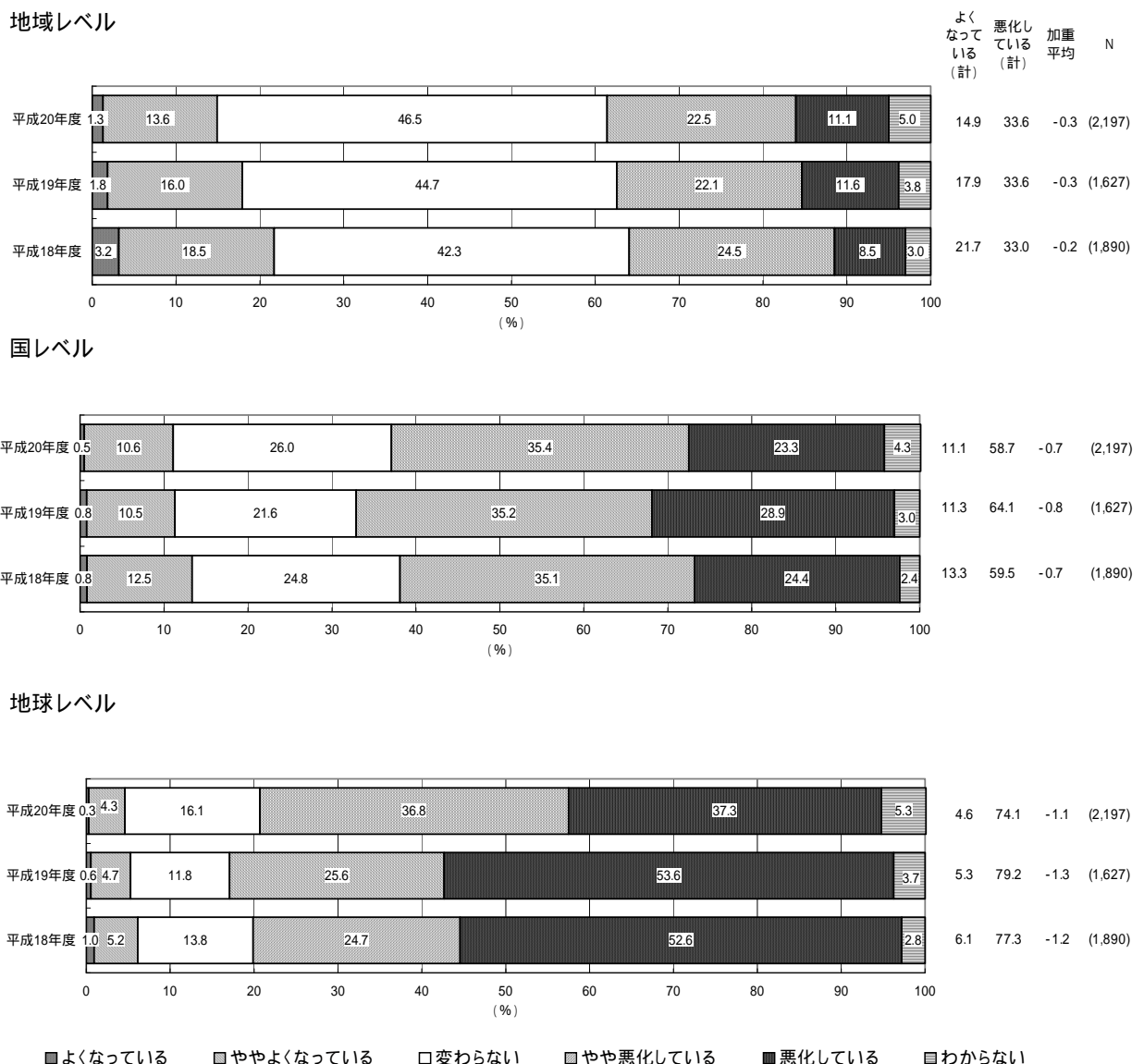
3-1 近年の環境の状況についての実感(問 1-1)

近年の環境の状況についての実感を、地域、国、地球の3レベルに分けて尋ねたところ、よくなっている(「よくなっている」、「ややよくなっている」の合計)と実感する人の割合は、地域レベルで15%、国レベルで11%、地球レベルで5%となっており、地球レベルで顕著に低くなっている。また、平成19年度、平成18年度調査と比較して、わずかながらではあるが、それぞれ低下している。

一方、悪くなっている(「悪化している」、「やや悪化している」の合計)と実感する人の割合は、地域レベルで34%、国レベルで59%、地球レベルで74%であり、地域レベルに比べ、国や地球レベルで「悪化している」と実感する人が多い。

「変わらない」は、平成19年度、平成18年度調査と比較して、どのレベルにおいても増加している(図表1)。

図表1 近年の環境状況についての実感(全体)



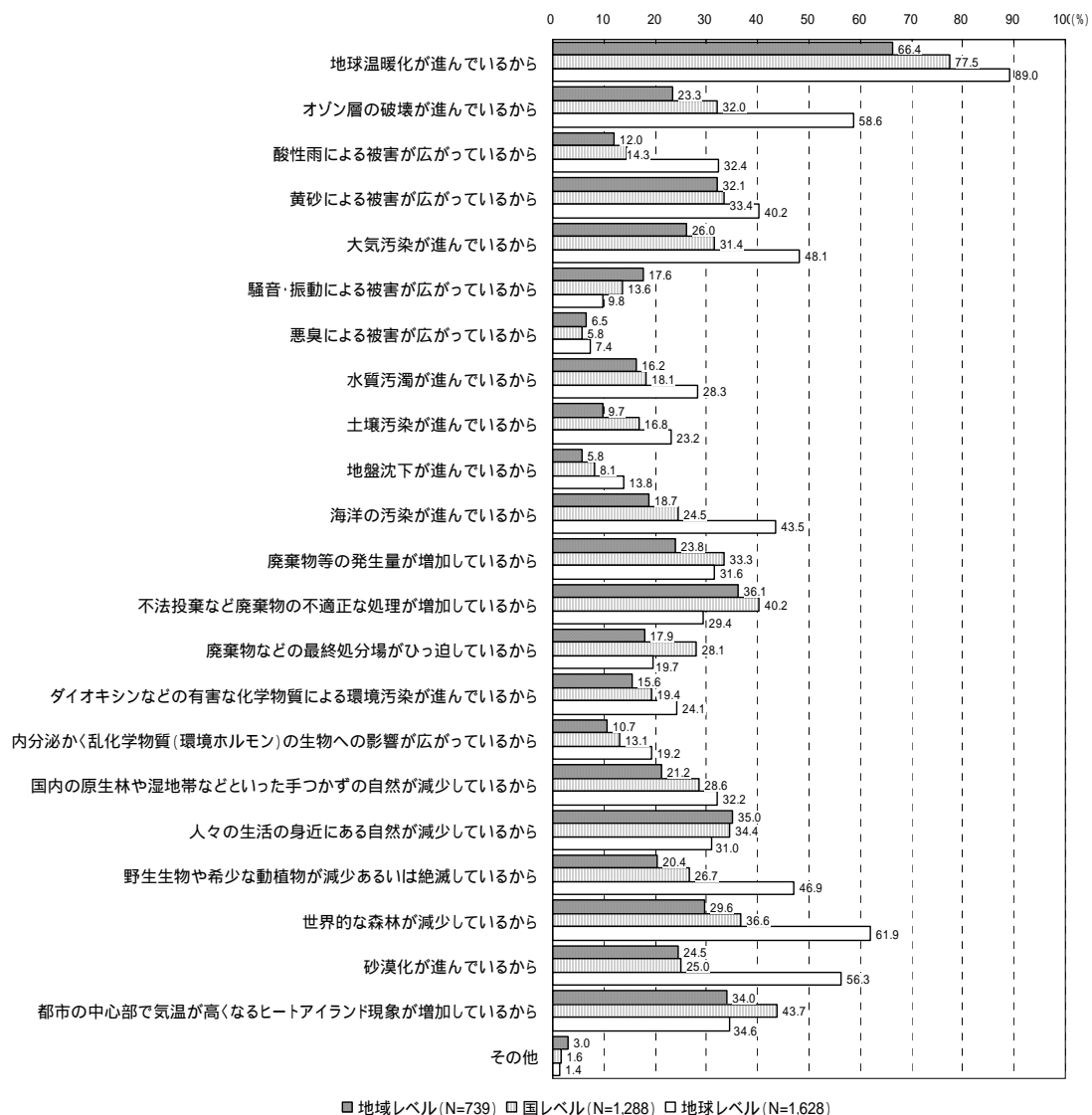
注)この項の加重平均は、「よくなっている」に2点、「ややよくなっている」に1点、「変わらない」に0点、「やや悪化している」に-1点、「悪化している」に-2点を与えて算出した。

3-2近年の環境の状況の実感の理由(問 1-2、1-4、1-6)

問 1-1 で、地域、国、地球の 3 レベルについて、それぞれ環境の状況が「悪化している」、「やや悪化している」と答えた人にそう実感する理由を尋ねたところ、全てのレベルにおいて、「地球温暖化が進んでいるから」との回答が最も多かった。レベル別の上位の回答は以下のとおりである。

- 地域レベル 「地球温暖化が進んでいるから」(66%)
 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(36%)
 「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」(35%)
- 国レベル 「地球温暖化が進んでいるから」(78%)
 「ヒートアイランド現象が進んでいるから」(44%)
 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」(40%)
- 地球レベル 「地球温暖化が進んでいるから」(89%)
 「世界的な森林が減少しているから」(62%)
 「オゾン層の破壊が進んでいるから」(59%)

図表 2 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境悪化を実感する理由

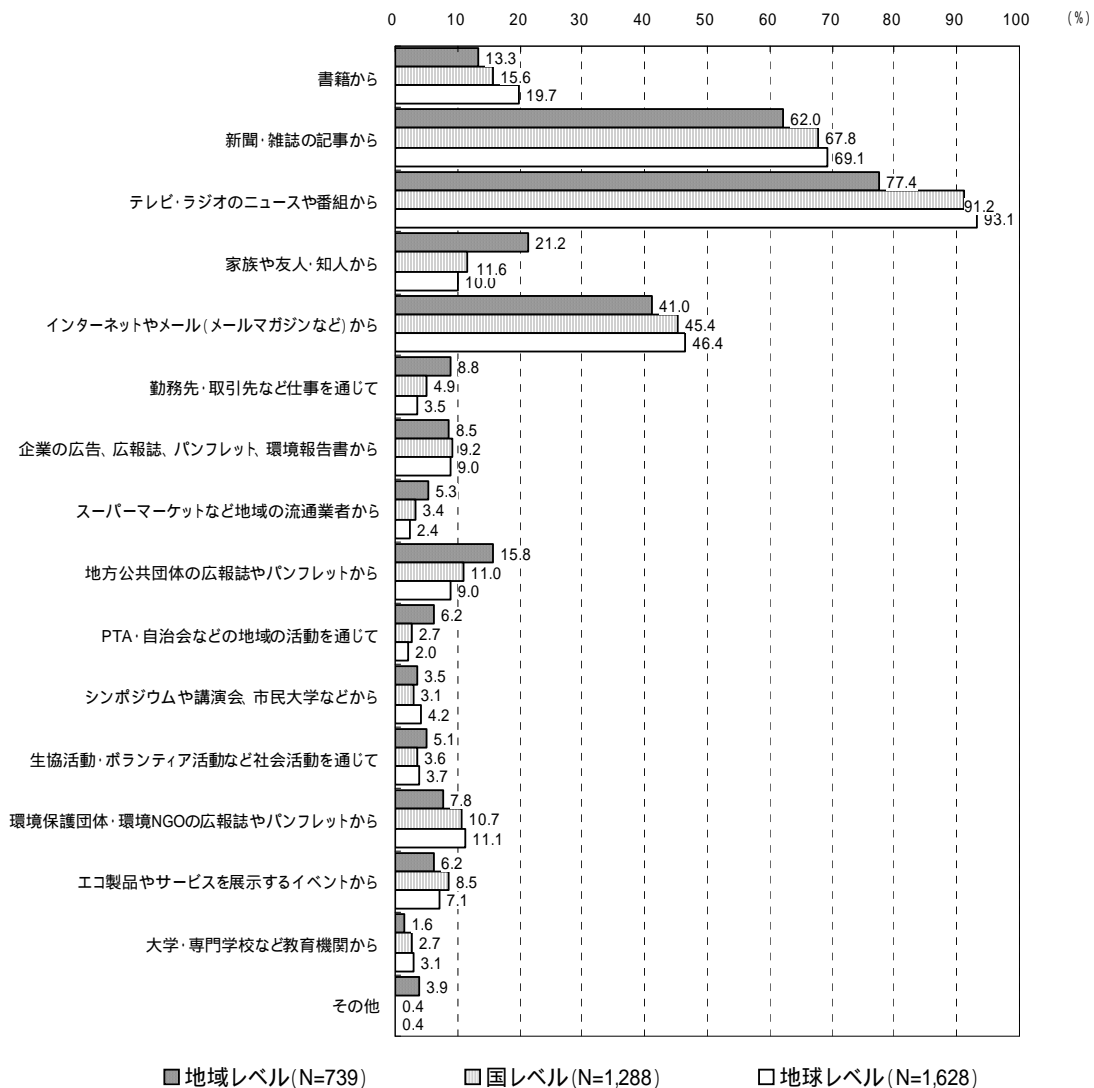


3-3近年の環境の状況を把握する情報源(問 1-3、1-5、1-7)

問 1-1 において、地域、国、地球の 3 レベルについてそれぞれ環境の状況が「やや悪化している」、「悪化している」と答えた人に、その状況を把握する情報源を尋ねたところ、いずれのレベルにおいても「テレビ・ラジオのニュースや番組から」との回答が最も多く、次いで「新聞・雑誌の記事から」、「インターネットから」と続く同様の傾向である。

- 地域レベル 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(77%)
「新聞・雑誌の記事から」(62%)
「インターネットやメールから」(41%)
- 国レベル 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(91%)
「新聞・雑誌の記事から」(68%)
「インターネットやメールから」(45%)
- 地球レベル 「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(93%)
「新聞・雑誌の記事から」(69%)
「インターネットやメールから」(46%)

図表 3 地域レベル、国レベル、地球レベルでの環境悪化の状況を把握する情報源



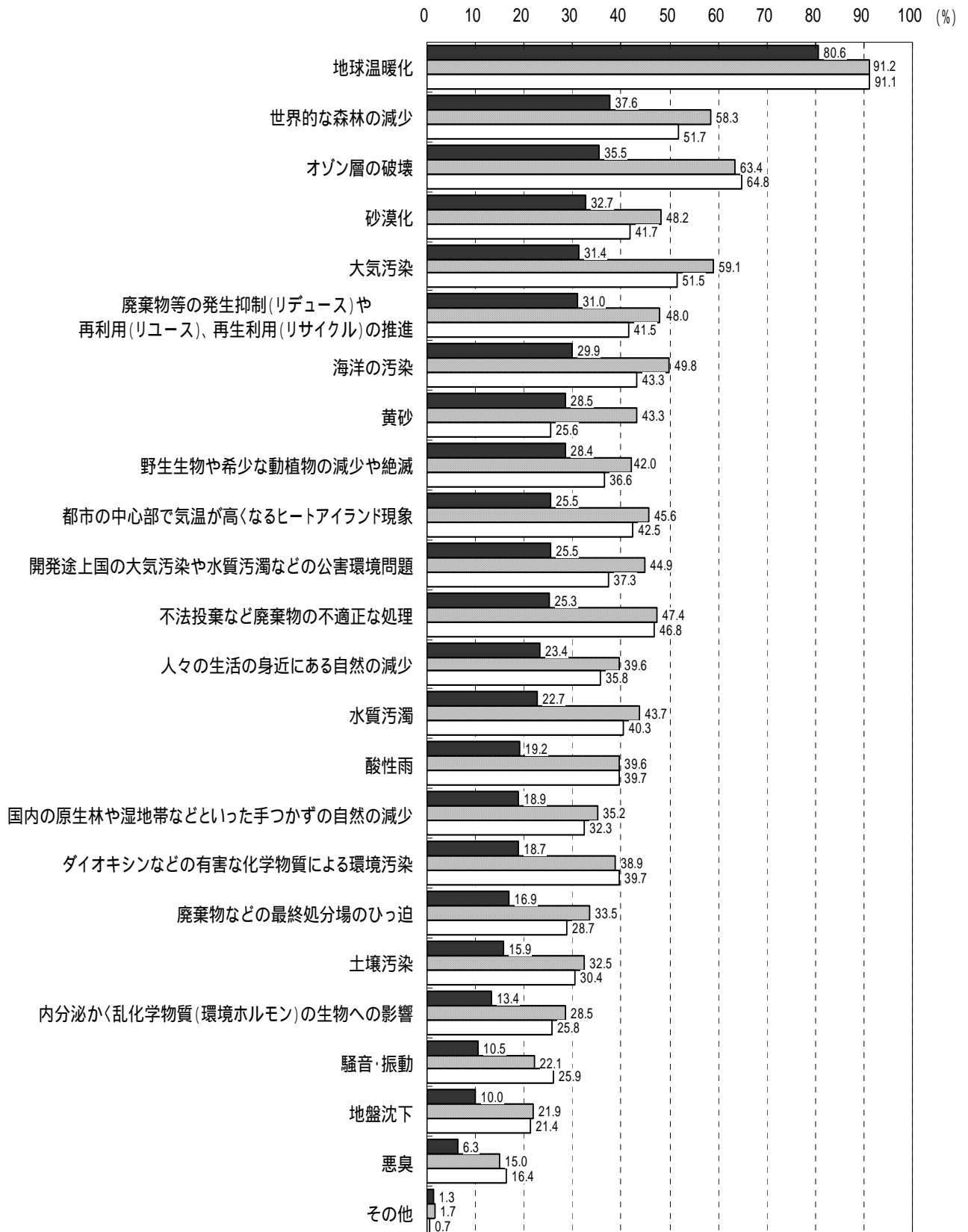
3-4環境問題への関心(問2)

現在関心のある環境問題を選択してもらったところ、最も関心の高い項目は「地球温暖化」(81%)であり、「地球温暖化」へ関心が集中している傾向がみられる。次いで、「世界的な森林の減少」(38%)、「オゾン層の破壊」(36%)、「砂漠化」(33%)の順であり、いずれも地球規模の環境問題であることがわかる。その他多くの人に関心を示した項目は、「大気汚染」(31%)、「廃棄物等の発生抑制(リデュース)や再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の推進」(31%)である。一方、関心の低い項目は「悪臭」(6%)、「地盤沈下」(10%)、「騒音・振動」(11%)である。

平成19年度、平成18年度調査と比較すると、全ての項目において、関心度が低くなっている(図表4)。

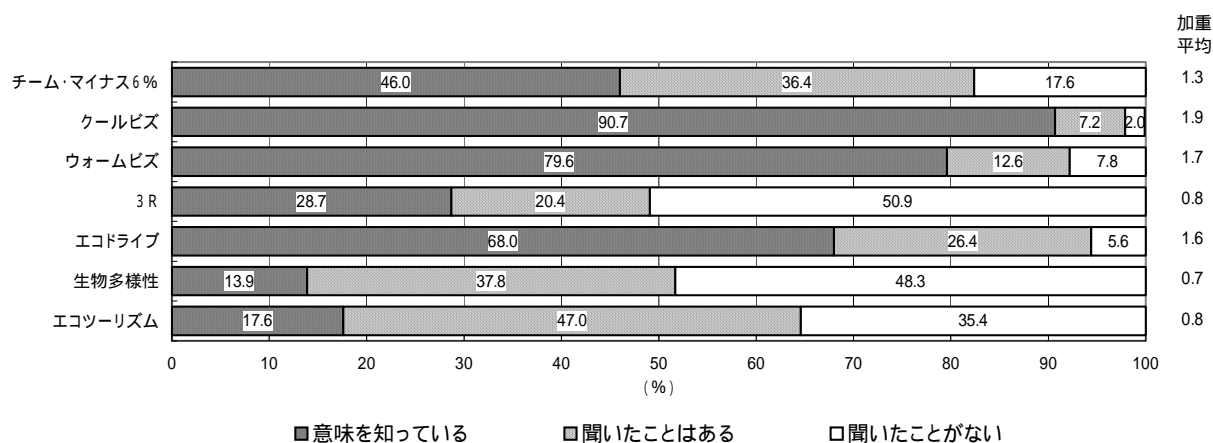
環境問題関連の言葉では、認知度(「意味を知っている」、「聞いたことがある」の合計)が9割を超える言葉は「クールビズ」、「ウォームビズ」、「エコドライブ」である。一方、「3R」、「生物多様性」の認知度は低い(図表5)。また、平成18年度、平成19年度調査と比較すると、ウォームビズを除いた全ての項目で概ね認知度が上昇しており、特に、「チーム・マイナス6%」(75 71 82%)、「3R」(31 40 49%)、「生物多様性」(48 46 52%)でその傾向が顕著である(図表6)。

図表4 関心のある環境問題分野(全体、時系列:複数回答)



■平成20年度(今回)(N=2,197) □平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,890)

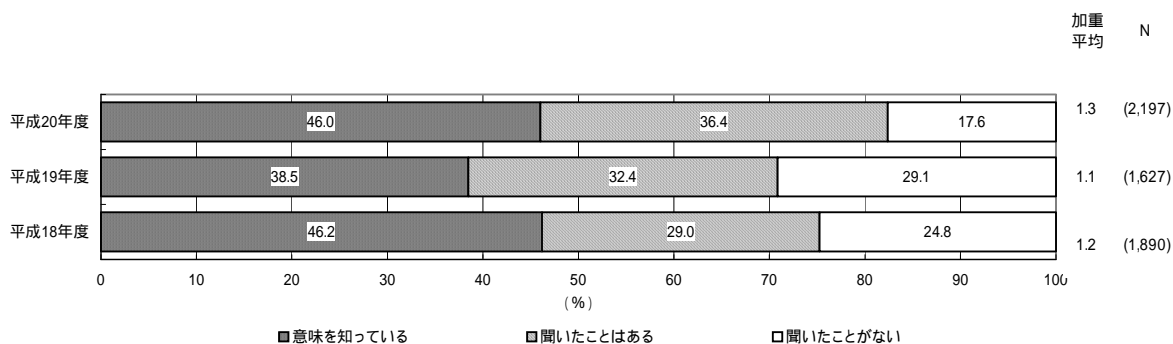
図表5 用語の認知度(全体)



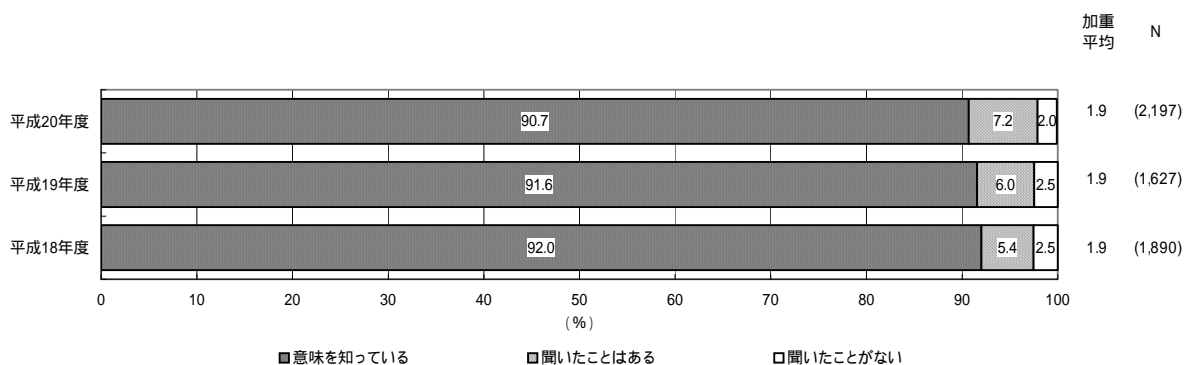
注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

図表6 用語の認知度(全体、時系列)

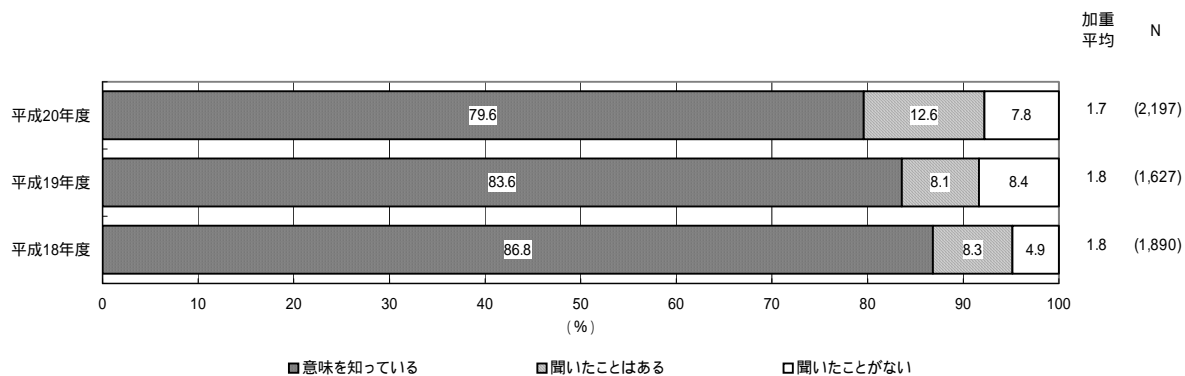
1 チーム・マイナス6%



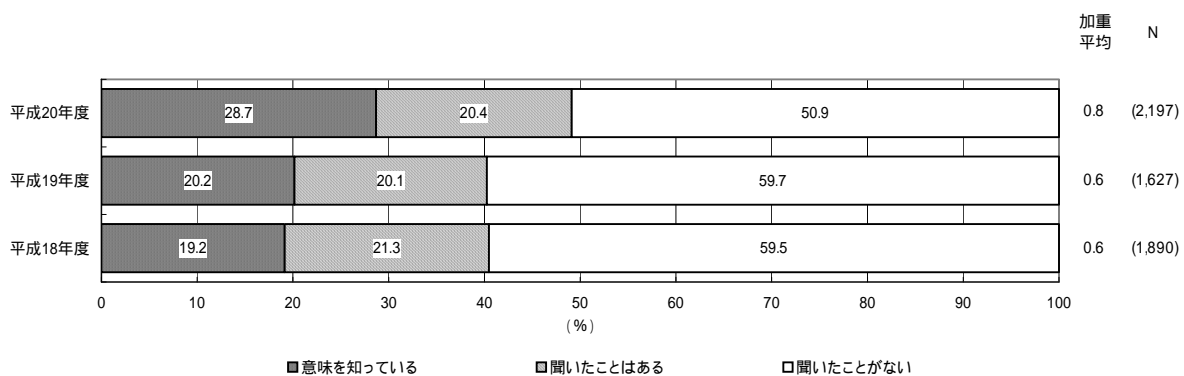
2 クールビズ



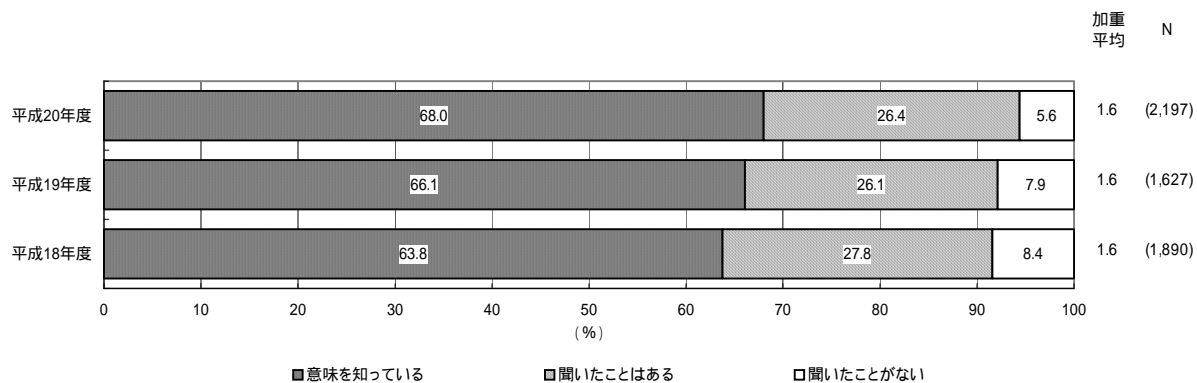
3 ウォームビズ



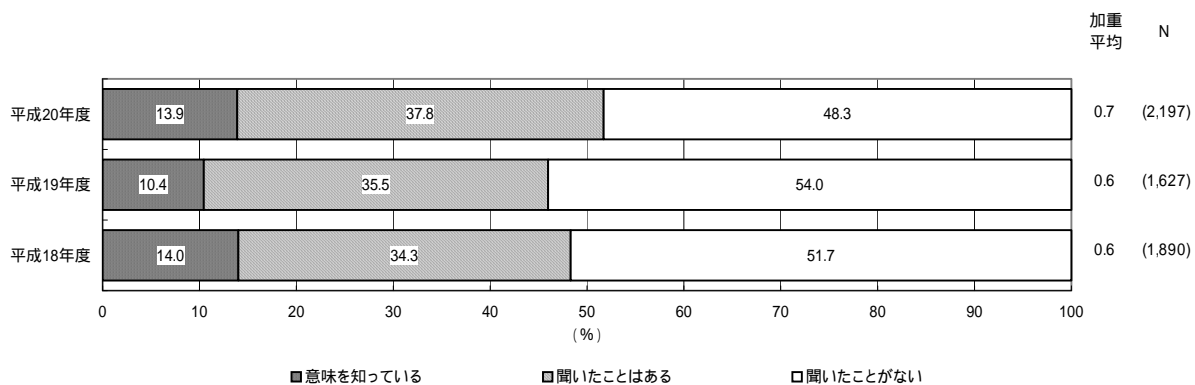
4 3R



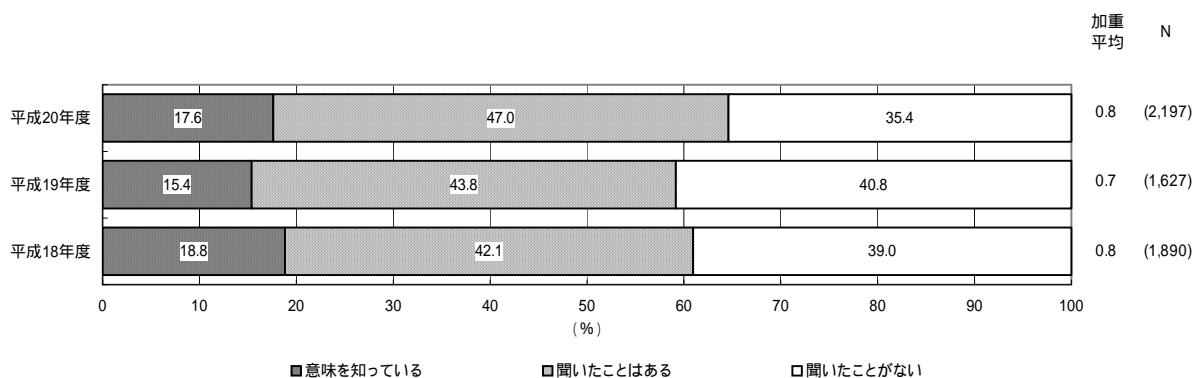
5 エコドライブ



6 生物多様性



7 エコツアーリズム



注)この項の加重平均は、「意味を知っている」に2点、「聞いたことはある」に1点を与えて算出した。

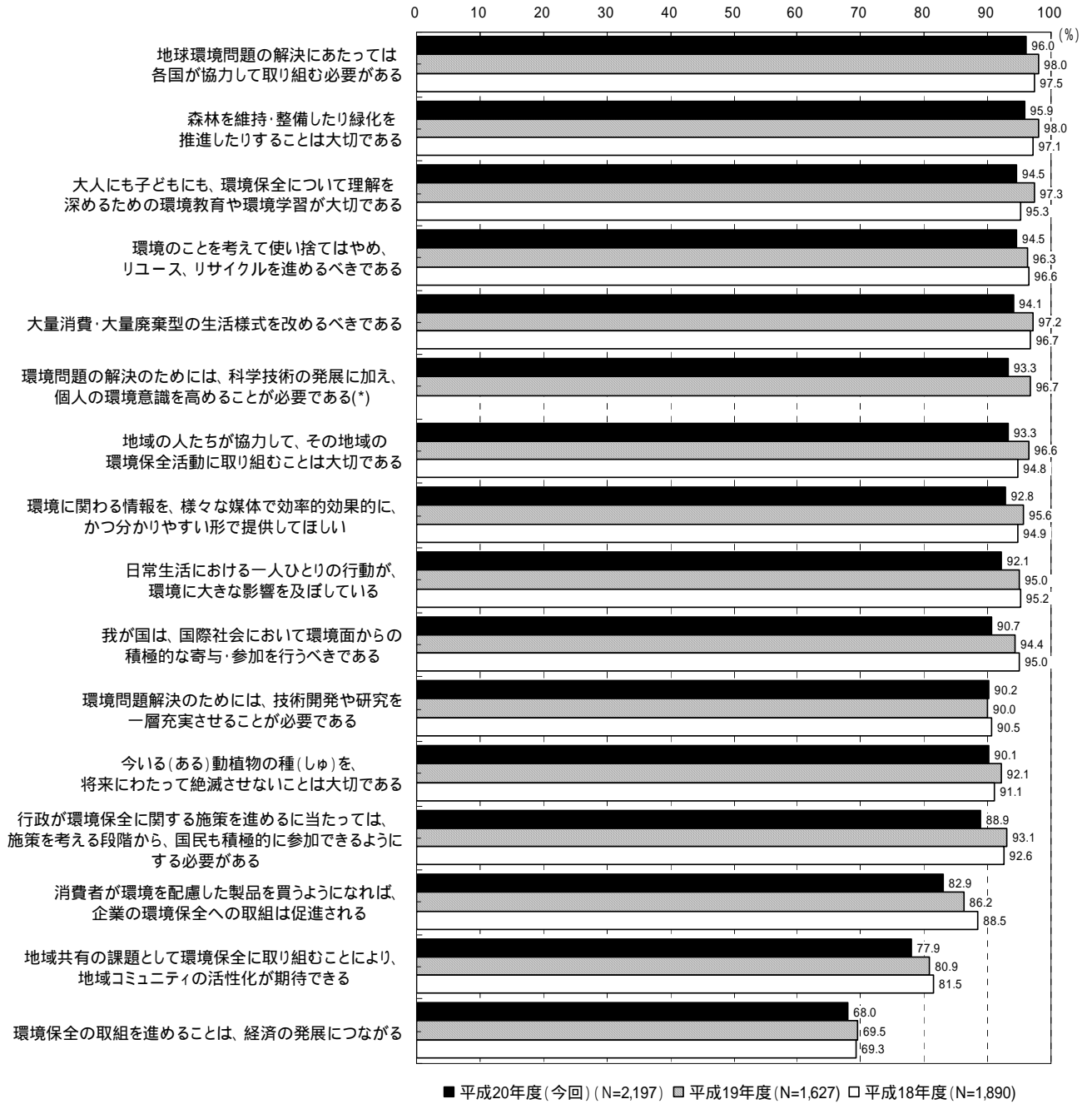
3-5環境問題への取組に対する考え方(問3)

環境問題への様々な取組に対する考え方について、4段階評価(「大変そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」)で賛成・反対を尋ねたところ、ほとんどの項目で9割以上の人が肯定的な意見(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)を示した。一部、「環境保全の取組が経済の発展につながる」や「環境保全の取組が地域コミュニティの活性化につながる」といった項目での肯定意見は7、8割程度にとどまっている。

平成19年度調査と比較すると、全ての項目で肯定的意見が若干減少しているものの、顕著な変化はみられない。(図表7)。

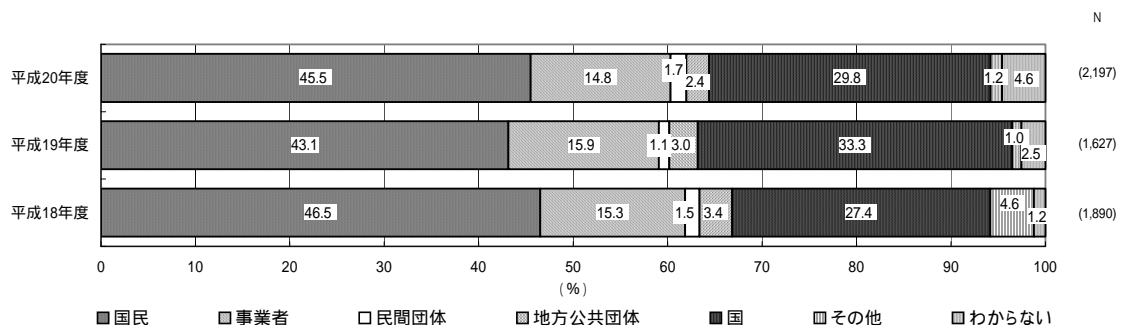
環境問題に対して最も重要な役割を担っている主体として、「国民」であるとの回答が46%で最も多く、次いで「国」(30%)、「事業者」(15%)となっている。この傾向は、過年度調査結果においても同様である(図表8)。

図表7 環境問題への取組に対する考え方(全体、時系列)
 (「大変そう思う」、「ややそう思う」割合の合計)



注) *印は、平成19年度調査より追加した項目を示す。

図表8 環境保全に最も重要な役割を担う主体(全体、時系列)



3-6環境保全行動の実態と将来の実施意向(問 4-1、問 4-2)

環境保全行動については、「ごみの分別排出」、「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶等の分別」など、既にルール化されている環境保全行動や、「適切な温度調節」、「節電」、「節水」など、個人で比較的簡単にでき、また実施することにより経済的メリットのある環境保全行動がよく行われている傾向がみられる。一方、「地域」や「国・自治体」主導による取組への参加や、外部との関わりが必要なものは実行率が低い実態がうかがえる。

なお、平成 19 年度調査と比較して実行率が上昇した項目(5 ポイント以上増)は、

- ・「買い物の時、買い物袋を持参したり過剰な包装を断ったりしている」(53 60%:7 ポイント増)
- ・「企業が作成する環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」(10 15%:5 ポイント増)

であり、低下した項目(5 ポイント以上減)は、

- ・「日常生活において節電に努めている」(73 67%:6 ポイント減)
- ・「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(78 73%:5 ポイント減)
- ・「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(68 60%:8 ポイント減)
- ・「地域で取れる食材や建材などを利用している」(38 33%:5 ポイント減)
- ・「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(91 86%:5 ポイント減)
- ・「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(82 76%:6 ポイント減)
- ・「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」(64 57%:7 ポイント減)
- ・「物は修理して長く使うようにしている」(60 55%:5 ポイント減)
- ・「油や食べかすなどを排水口から流さない」(75 65%:10 ポイント減)
- ・「買い物の時は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(53 44%:9 ポイント減)

である。

また、環境基本計画で取り上げられている取組の分野ごとの国民の役割に沿って整理した結果は以下のようなになる(図表 9)。

< 1 地球温暖化問題に対する取組、3 都市における良好な大気環境の確保に関する取組 >

実行率(4 段階の回答のうち「いつも行っている」、「だいたい行っている」の合計)が高かった項目は、

- ・「日常生活において節電に努めている」(67%)
- ・「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努めている」(73%)
- ・「家電製品などを購入する際には、省エネ性能も考慮している」(60%)

である。一方、実行率が低かった項目は、

- ・「外出の際には、なるべく自家用車を使わず、徒歩、自転車や電車等の公共交通機関などを利用している」(40%)
- ・「地域で取れる食材や建材などを利用している」(33%)

である。

< 2 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組 >

実行率が高かった項目は

- ・「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにしている」(86%)
- ・「古紙、牛乳パック、ペットボトル、空き缶などはリサイクルにまわしている」(76%)

である。一方で実行率が低かった項目は、

- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわしている」(31%)

である。

<4 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組>

いずれの項目も6割を超え、実行率が高い。

- 「日常生活において節水に努めている」(63%)
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」(65%)

<5 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組>

実行率はやや低く、平成19年度調査と比較しても、低下している。

- 「買い物の際は、製品の成分表示をチェックして選んでいる」(44%)

<6 生物多様性の保全のための取組>

実行率は低い。

- 「皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりしている」(27%)

<7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり>

全ての項目について実行率が12~24%となっており、他の分野と比較すると全般的に低い。特に実行率が低い項目は、

- 「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全への取組をチェックしている」(15%)
- 「企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用している」(12%)

である。

<8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進>

全ての項目について実行率が8~22%となっており、他の分野と比較すると全般的に低い。特に実行率が低い項目は、

- 「地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加している」(8%)
- 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加している(意見を述べる等も含む)」(8%)

である。

既に実施済みのもも含んだ将来の環境保全行動の実施意向においては、ごみ出しでのルール順守や資源分別、節電、適切な温度調節など、現在実施されている項目が高い。「個人」で対応できる項目の将来「行いたいと思う」と回答した割合は高いが、「地域」や「集団」での対応が必要な項目は低い。(図表10)

回答者全員に、将来実施の意向を尋ねたところ、過半数の人が「行いたいと思う」と回答した項目は全30項目中20項目にのぼった。

このうち、「行いたいと思う」と回答した割合が、高い項目(90%以上)は以下のとおりである。

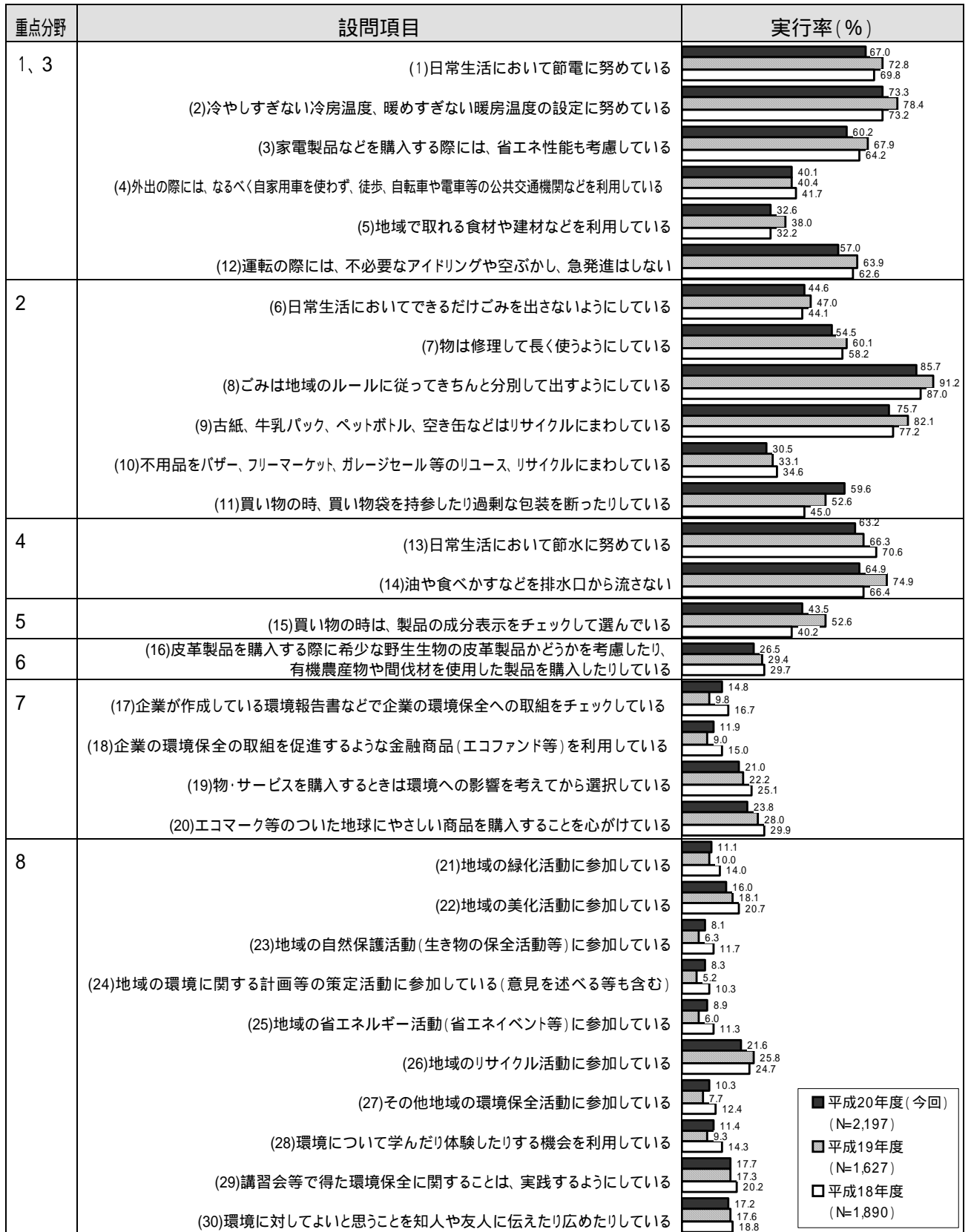
- 「日常生活において節電に努める」(93%)
- 「ごみは地域のルールに従って、きちんと分別して出すようにする」(92%)

- 「冷やしすぎない冷房温度、暖めすぎない暖房温度の設定に努める」(91%)
- 「日常生活において節水に努める」(91%)

一方、50%を下回る項目は以下のとおりである。

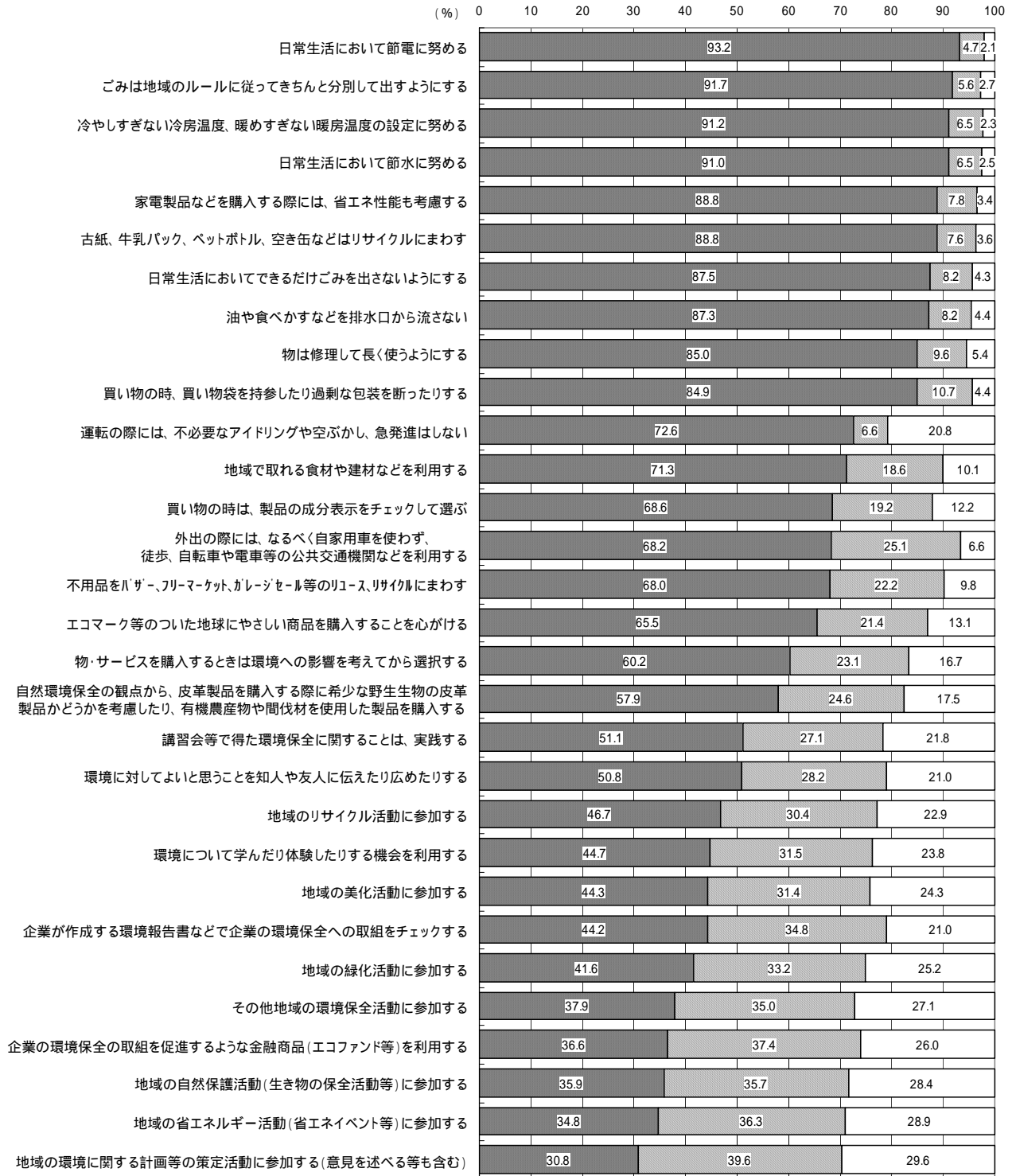
- 「地域の環境に関する計画等の策定活動に参加する(意見を述べる等も含む)」(31%)
- 「地域の省エネルギー活動(省エネイベント等)に参加する」(35%)
- 「地域の自然保護活動(生き物の保全活動等)に参加する」(36%)
- 「企業の環境保全の取組を促進するような金融商品(エコファンド等)を利用する」(37%)
- 「その他地域の環境保全活動に参加する」(38%)
- 「地域の緑化活動に参加している」(42%)
- 「企業が作成している環境報告書などで企業の環境保全の取組をチェックする」(44%)
- 「地域の美化活動に参加している」(44%)
- 「環境について学んだり体験したりする機会を利用している」(45%)
- 「地域のリサイクル活動に参加している」(47%)

図表9 環境基本計画における「国民の役割」に関する環境保全行動の実施状況
 (「いつも行っている」、「だいたい行っている」割合の合計)



注)設問項目の番号((1)、(2)...)は、アンケート調査票の設問番号に対応する。

図表 10 環境保全行動の将来の実施意向



■ 行いたいと思う □ あまり行いたいとは思わない ○ よく分からない

3-7環境に配慮した住宅設備・自家用車の利用状況(問 4-3、問 4-4)

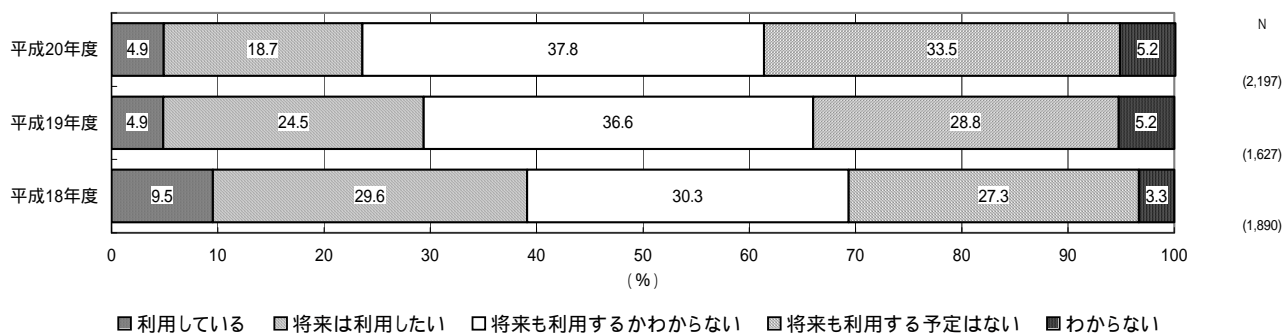
居住する住宅の太陽熱温水器、太陽光発電設備などの設備の利用状況と将来の利用意向を聞いたところ、太陽熱温水器を「利用している」人は5%、「将来は利用したい」という人は19%(図表 11)、太陽光発電設備を「利用している」人は3%、「将来は利用したい」という人は28%となった(図表 12)。

このことから、現状の太陽熱温水器・太陽光発電設備の利用率は低いですが、太陽光発電設備については、「将来は利用したい」という人が3割程度存在するなど、将来における利用を希望する人が一定数いるとみられる。ただ、平成18年度、平成19年度調査と比較すると、「将来は利用したい」とする意向が年々低下傾向にあることがわかる(太陽熱温水器 30 25 19%、太陽光発電設備 40 33 28%)。

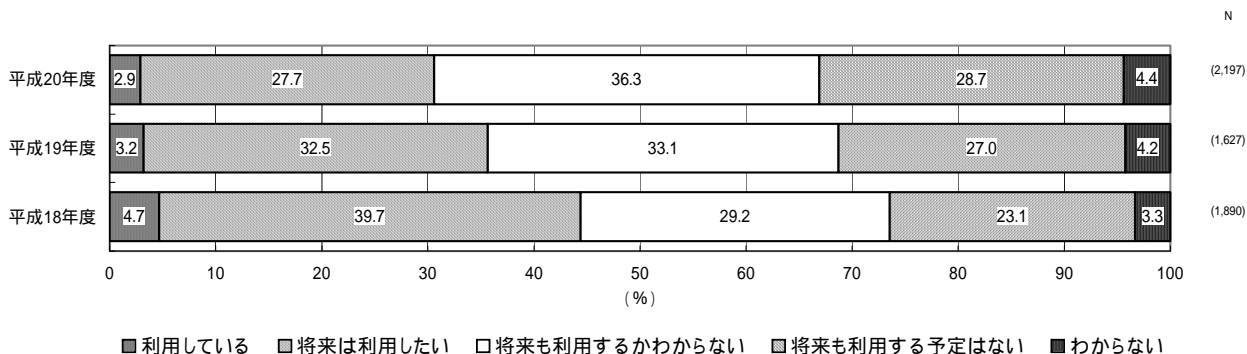
また、新築や改築・改装の際に断熱している住宅は、「住宅全体の断熱をしている」(17%)、「住宅の一部で断熱している」(15%)を合わせて32%である。また、これらに「現在は断熱していないが、将来は断熱したい」(16%)を含めた断熱に対するニーズをもつ人の割合は、48%となる。平成18年度、平成19年度調査と比較すると、将来の利用を希望する意向が若干低下している(図表 13)。

低公害車の保有・購入時の検討意向を尋ねたところ、「すでに購入・発注済み」という回答は9%、今後「購入の際には検討の対象に入れる」は34%となった(図表 14)。平成18年度、平成19年度調査と比較すると、「すでに購入・発注済み」、「検討対象としたい」がそれぞれ低下しており、「購入・買い替え予定がない」、「運転しない」との回答者の割合が増加している。

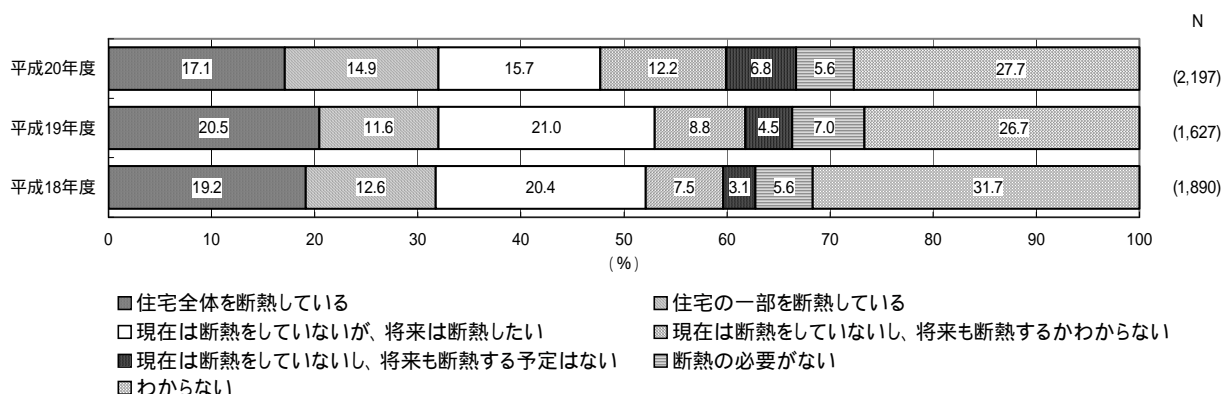
図表 11 太陽熱温水器の利用状況(全体、時系列)



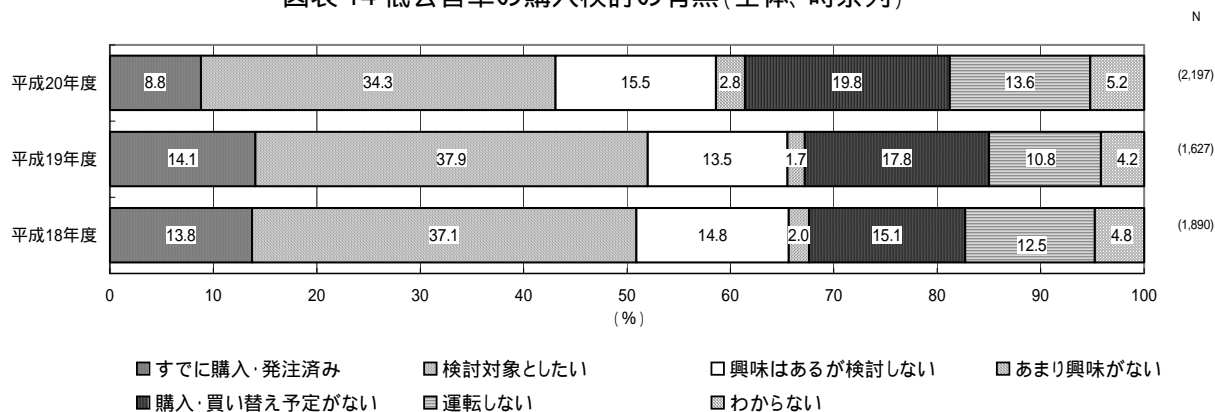
図表 12 太陽光発電設備の利用状況(全体、時系列)



図表 13 住宅の新築や改築・改装時の際の断熱(全体、時系列)



図表 14 低公害車の購入検討の有無(全体、時系列)



3-8自然とのふれあいについて(問 4-5)

自然とのふれあいを「今より増やしたい」(「大幅に増やしたい」、「多少増やしたい」の合計)という人は、63%であり、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」という人(32%)と合わせると、9割以上の人々が現状以上の自然とのふれあいの機会を求めている。ただし、平成18年度、19年度調査と比較すると、「大幅に増やしたい」という人の割合は減少している(図表15)。

自然とふれあって過ごしている日数は、「年に1~4日」(23%)が最も高く、次いで「年に10~19日」(22%)、「年に5~9日」(20%)の順であり、これに「全くない」(9%)を加えた「年に19日以下」の人が全体の74%となっており、自然とふれあう日数は少ない傾向にある(図表16)。特に、平成18年度、平成19年度調査と比較して、「年に1~4日」との回答が増加するなど、日数の短期化が見られる。

自然とのふれあいを増やすために必要なこととしては、5割以上の人々が「自然とふれあうための場所」(58%)、「自然環境の保全・育成」(53%)と考えている(図表17)。

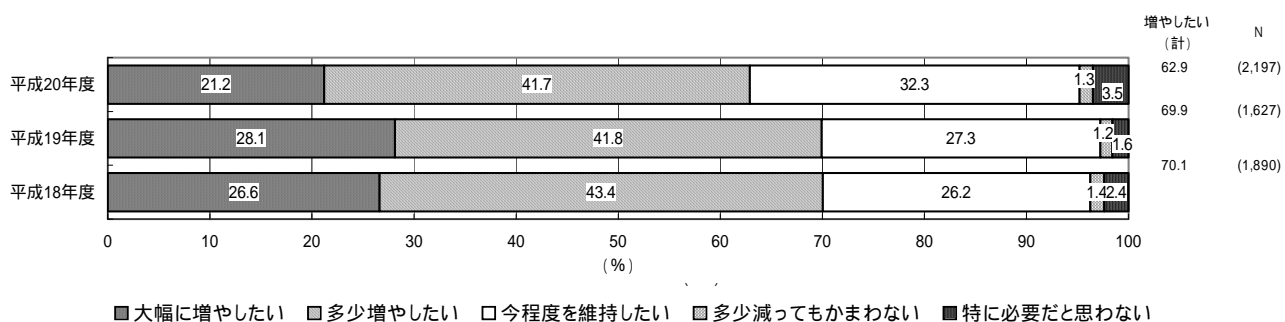
過去1年間で何らかの自然関連の旅行経験がある人(「旅行はどれもしていない」と回答していない人の割合)は52%で、その内訳は「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」が24%と最も多い(図表18)。

過去1年間に自然関連の旅行をしたと回答した人の自然関連旅行日数は、年間「1～2日」が30%で最も多く、「3～4日」(29%)、「5～9日」(23%)がそれに続いており、年間5日未満が全体の59%を占めている(図表19)。

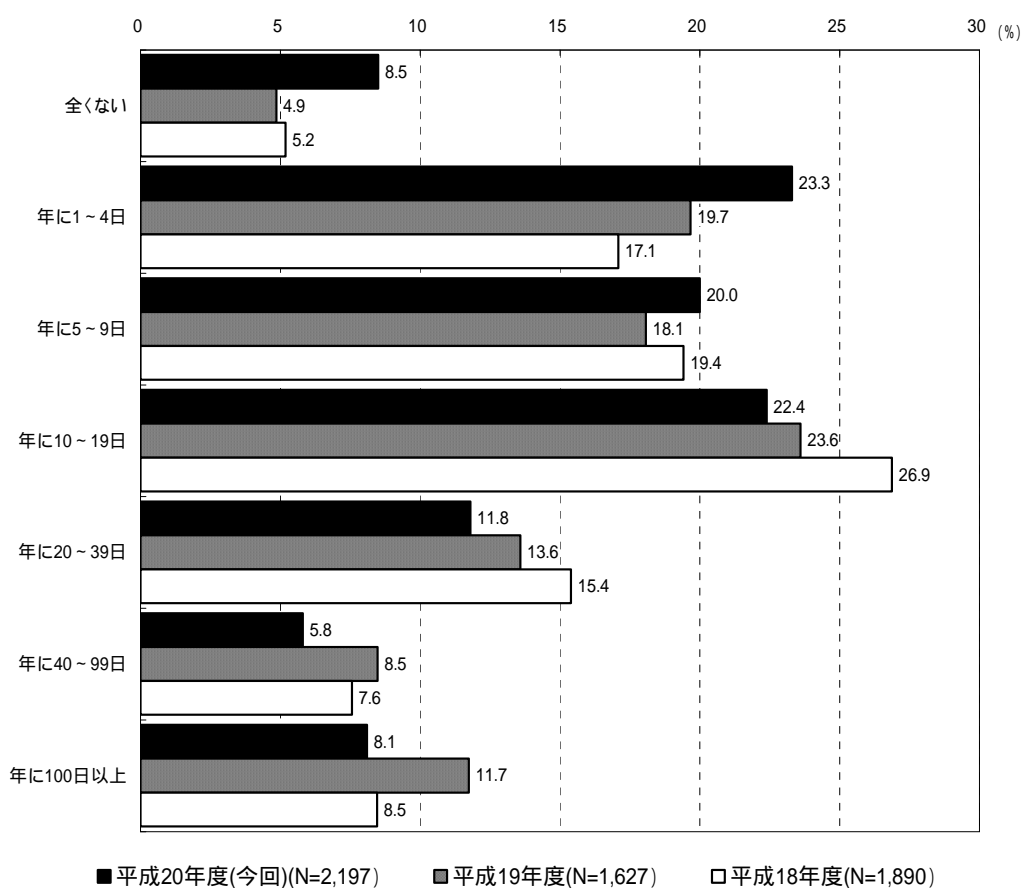
今後の自然関連の旅行頻度についての意向は、「今と同じ程度でいいと思う」(53%)が最も多く、「今より多く行きたい」が44%となっている。平成18年度、平成19年度調査と比較すると、「今より多く行きたい」との回答割合が減少していることがわかる(図表20)。

居住地域にある観光資源については、「自然公園、自然名所、海・海岸・岬、川・渓谷、湖沼、山、滝などの自然の景観」が最も多く(54%)、次いで、「郷土料理・農産物・魚介類・畜産品・果汁・地酒などの食べ物」(49%)、「歴史名所・旧跡、文化財、城、城跡、記念館、資料館、博物館、美術館、寺社、碑、建造物」(39%)の順となっている(図表21)。

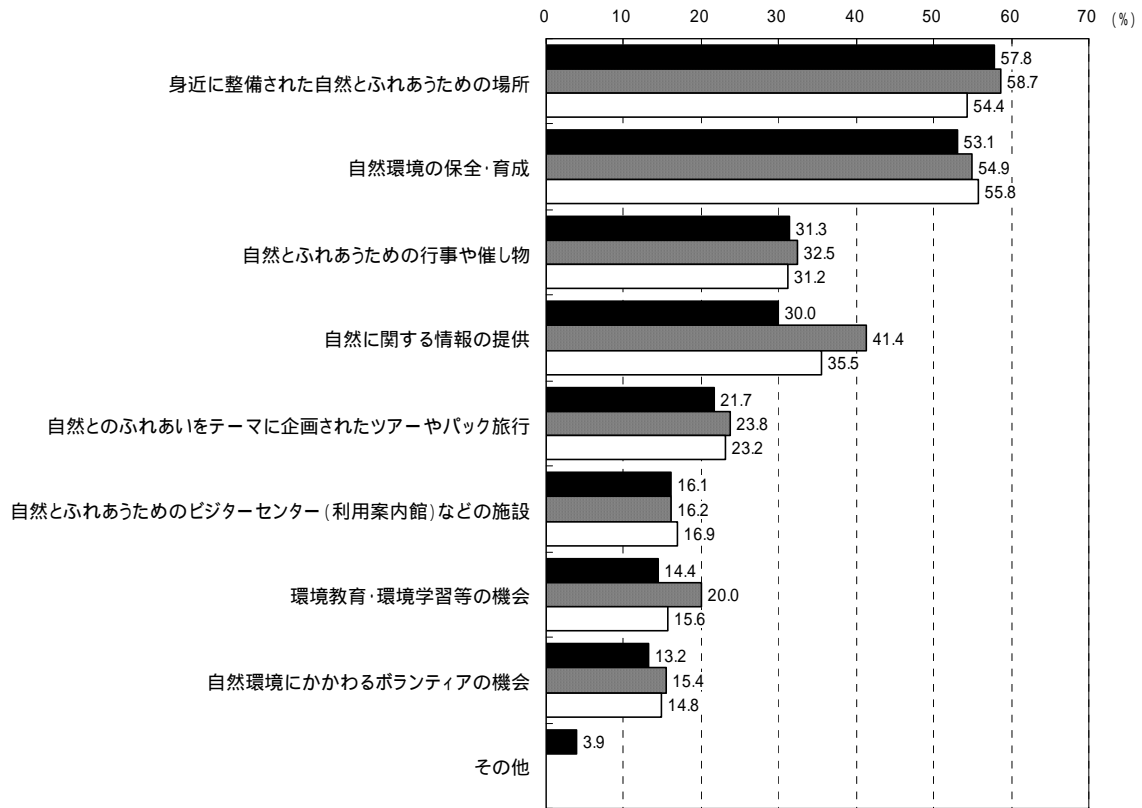
図表15 自然とのふれあいについてのニーズ(全体、時系列)



図表16 自然とふれあって過ごしている日数(全体、時系列)

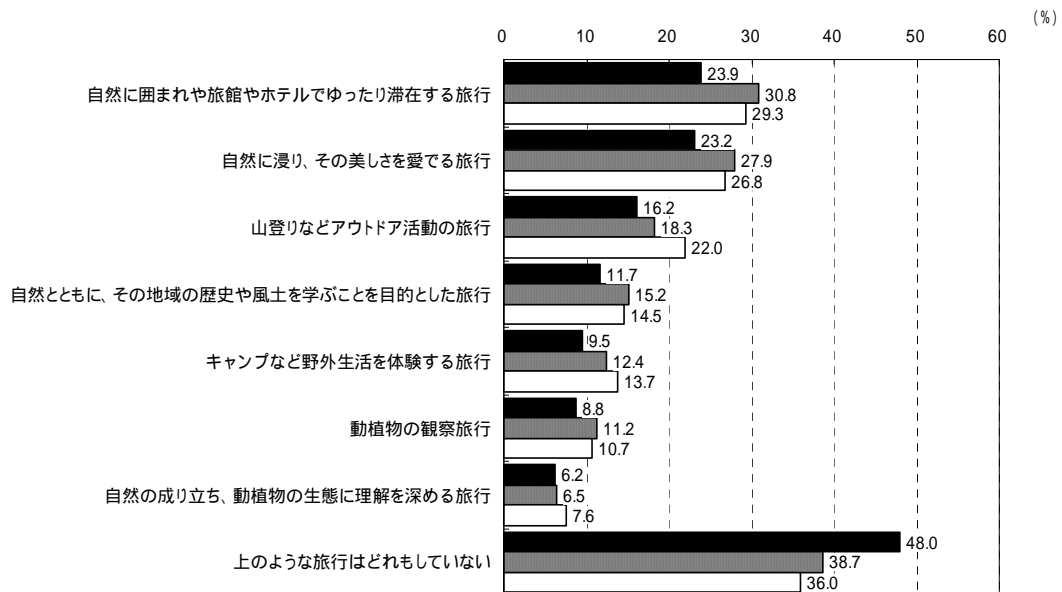


図表 17 自然とのふれあいを増やすために必要なこと(全体、時系列:複数回答)



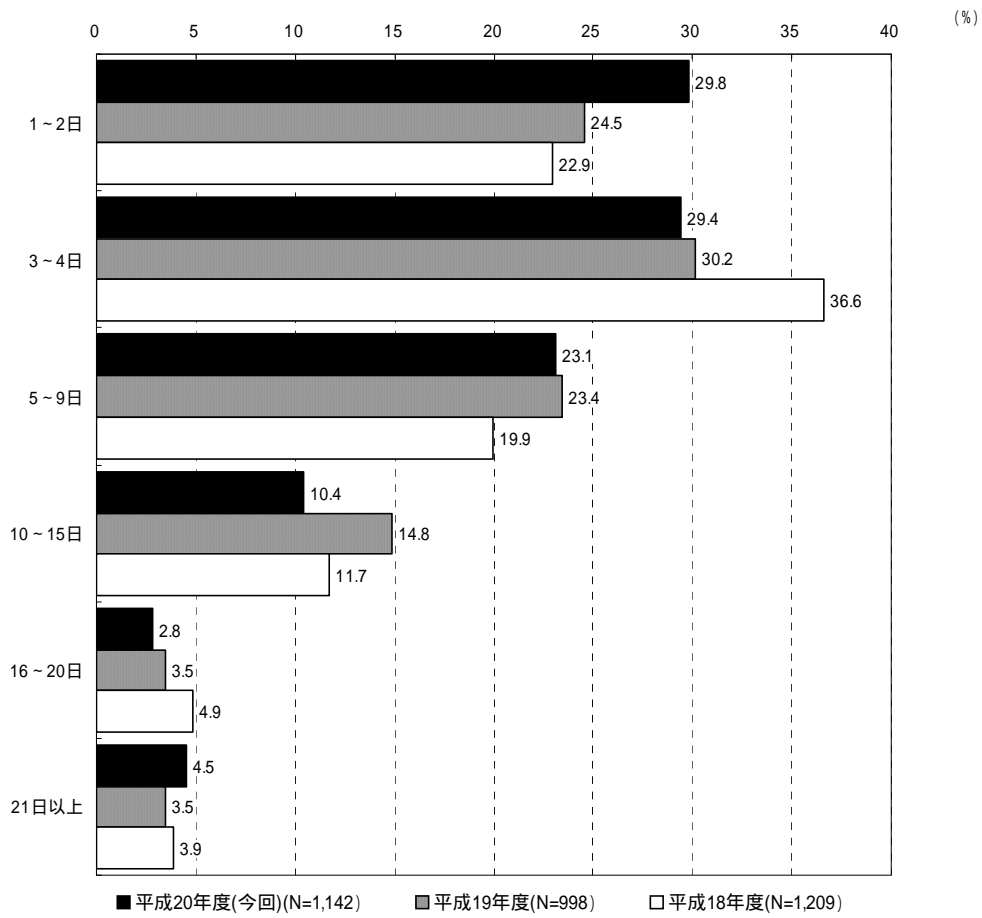
■平成20年度(今回)(N=2,197) ■平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,891)

図表 18 過去1年間に経験した自然関連の旅行(全体、時系列:複数回答)

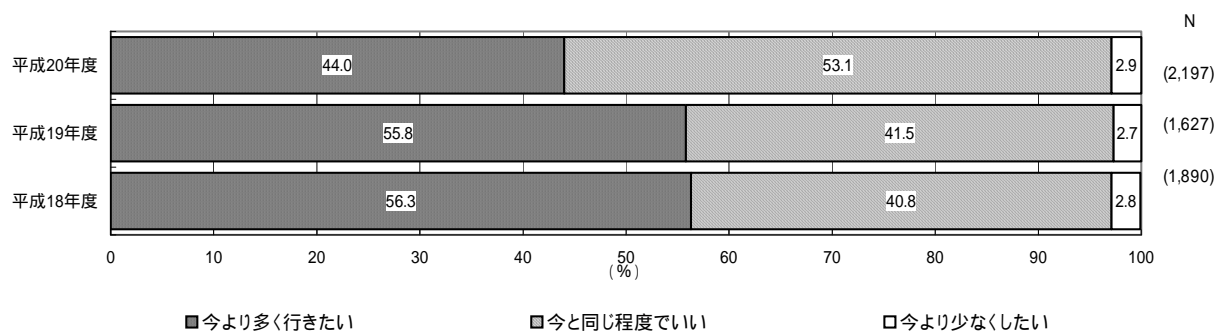


■平成20年度(今回)(N=2,197) ■平成19年度(N=1,627) □平成18年度(N=1,890)

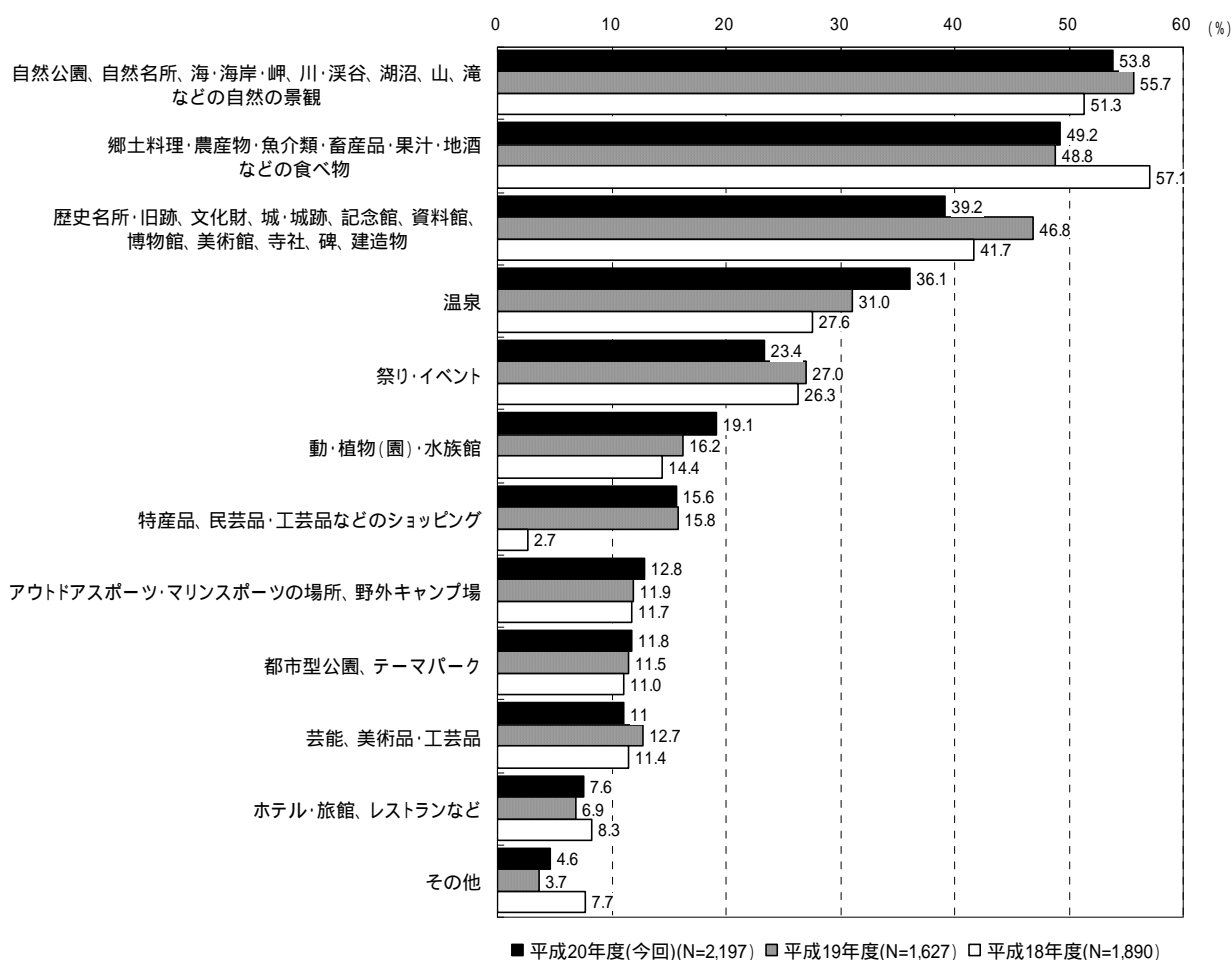
図表 19 (旅行実施者)自然関連の年間合計旅行日数(全体、時系列)



図表 20 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向(全体)



図表 21 居住地の観光資源(全体、時系列:複数回答)



3-9日常生活における環境保全行動に対する考え方(問5)

物を買うときの環境への配慮(環境にやさしい商品の購入、マイバック持参等)について、「環境保全のために良いことだと思う」の肯定率(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)は93%、また、「習慣であり特に意識することではない」の肯定率も66%を占めるなど、買物行動での環境配慮が定着している傾向がうかがえる。しかし、平成19年度調査と比較すると、「環境保全のため良いことだと思う」の肯定率が14ポイント減少している。また、平成18年度調査からの推移をみると、「店頭で環境配慮の情報が明示されている」の肯定率は上昇している一方で、「家計の圧迫につながるのを避けたい」、「手間や時間がかかる・面倒だ」、「生活の便利さや快適さを損なう」といった否定的な項目については減少している(図表22)。

環境配慮企業への印象について、「信頼できる」と考える人は39%、「その企業の製品を買いたい」と考える人が28%で、「当然の行為である」は34%となっている。全体的にプラスの印象が上位を占めるものの、平成19年度調査と比較すると、プラスの印象を抱く割合がそれぞれ減少している一方で、「特に何も感じない」とする割合が増加している(図表23)。

環境非配慮企業への印象については、「社会的な責任を果たしていない」と考える人が50%、「時代にそぐわない印象がある」が47%、「企業イメージとして、他社に劣る」が46%となっている。「逆にプラスイメージがある」は0%(0.2%)とほとんどいない。ただし、平成19年度調査と比較すると、マイナスの印

象を抱く割合がそれぞれ減少している(図表 23)。

製品・サービスの選択時に考慮している点としては、「価格」(97%)や「機能や品質、性能、使い勝手」(97%)を考える人(「いつも考えている」、「ときどき考える」の合計)が特に多く、これに次いで「環境によい」(77%)かどうかについて考える人も多い(図表 24)。

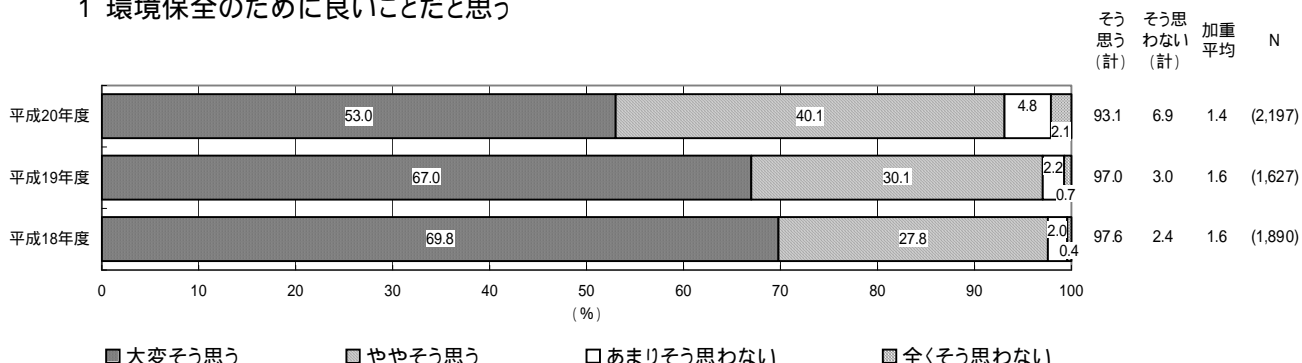
買い物の際の行動について、「同じ製品ならば、高くとも環境にやさしい製品を選ぶ」という人(「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」の合計)は 62%、「同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ」という人は 67%となった。製品選び、店選びのどちらについても、平成 19 年度調査と比較して、環境にやさしいことを選択理由とする割合が低くなっている(図表 25)。

省エネルギーについては、「環境保全や節約のために良いことだと思う」と考える人(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)は 95%、「家計の節約につながる」と考える人は 90%である。また「家族の協力が必要だと思う」(91%)といった意見も多く、「生活の便利さや快適さを損なう」、「手間や時間がかかる・面倒だ」といった省エネルギーに努める際にはマイナス要素となりうる実感も 4 割弱みられる(図表 26)。

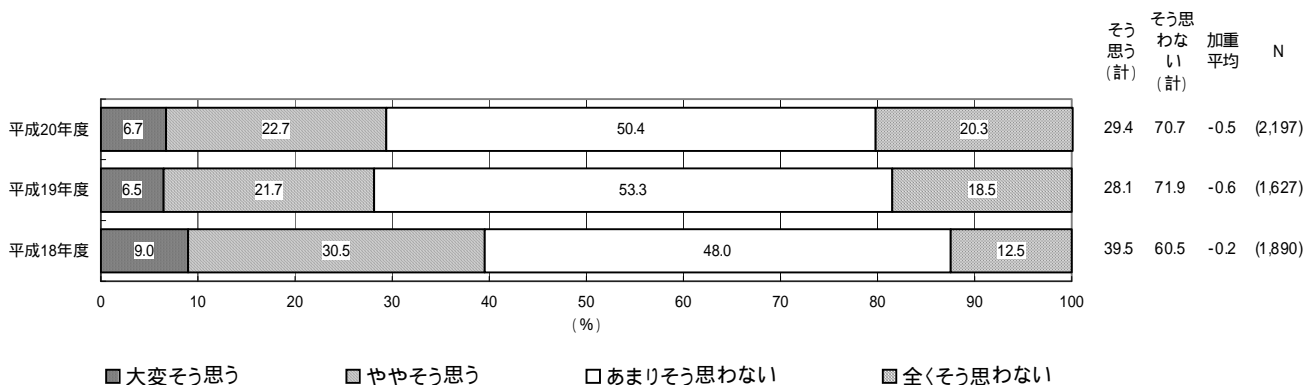
ごみの処理(家庭の様々なごみやリサイクル可能なものを地域のルールに沿って出すこと)については、「環境保全や資源節約のために良い」と考える人(「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計)は 95%、「地域に制度があれば従うのは当然」と考える人も 93%と多くなっている。また「習慣であり特に意識することではない」(77%)との認識も多い(図表 27)。

図表 22 物を買うときの環境への配慮事項(全体、時系列)

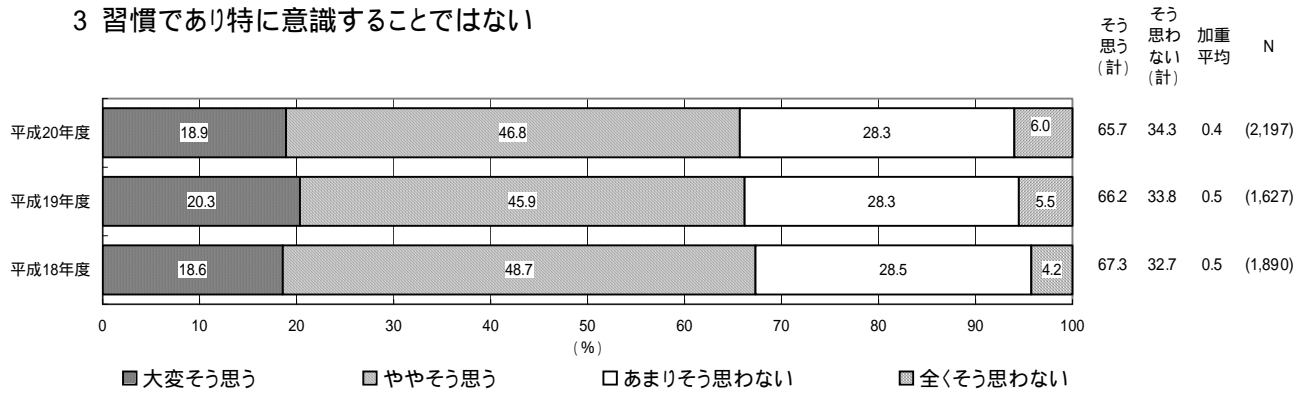
1 環境保全のために良いことだと思う



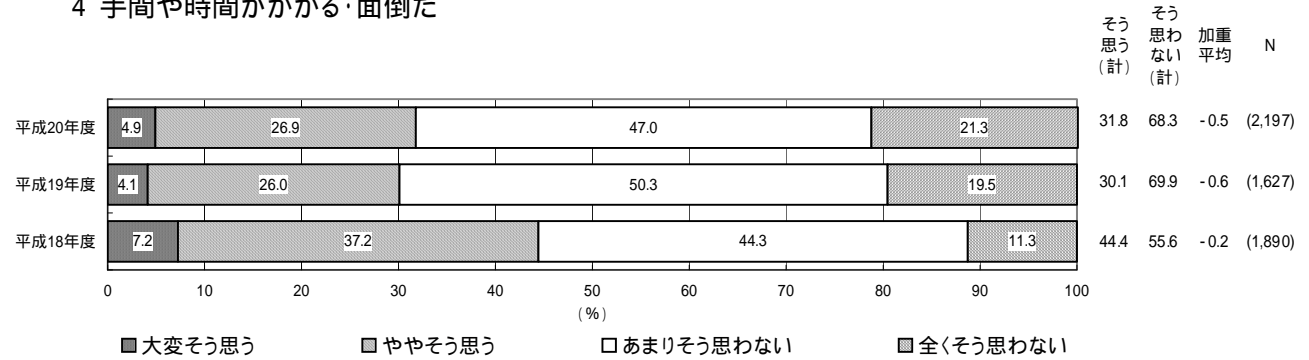
2 家計の圧迫につながるので避けたい



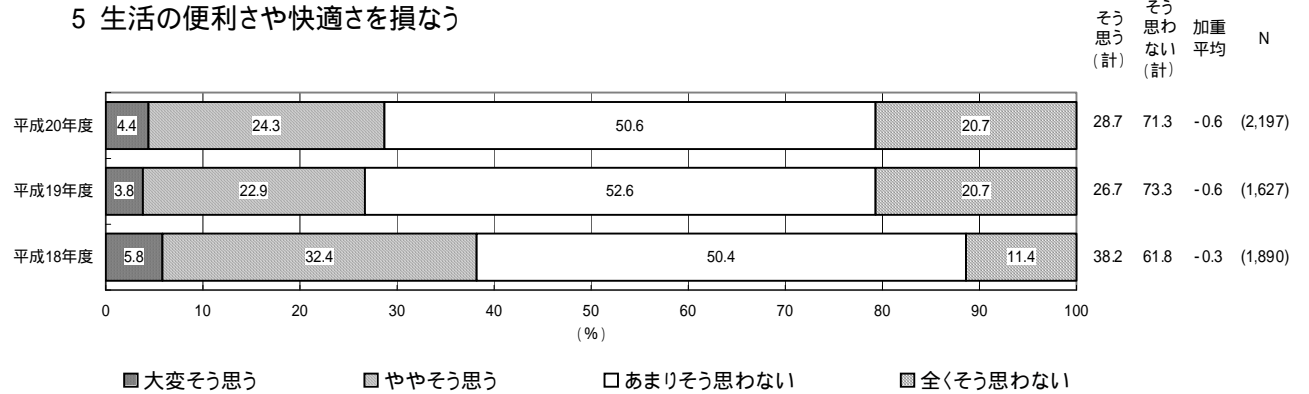
3 習慣であり特に意識することではない



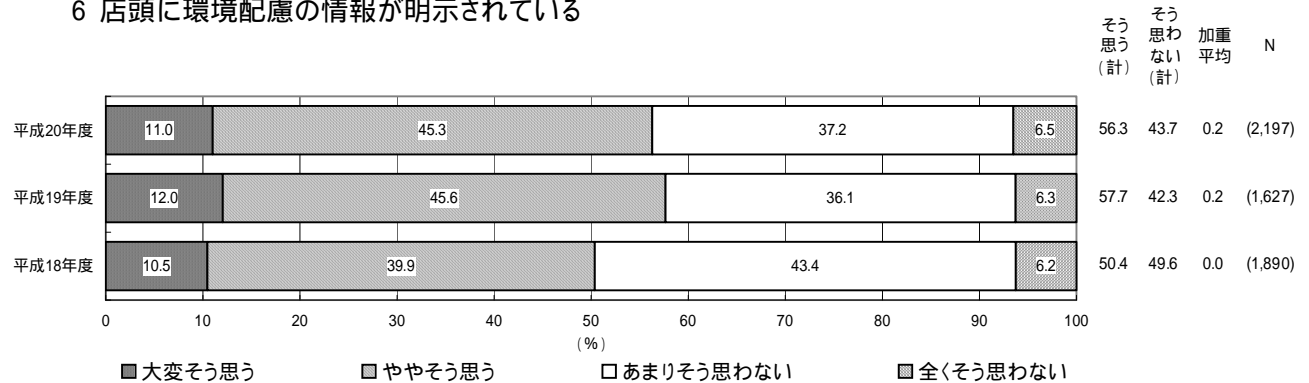
4 手間や時間がかかる・面倒だ



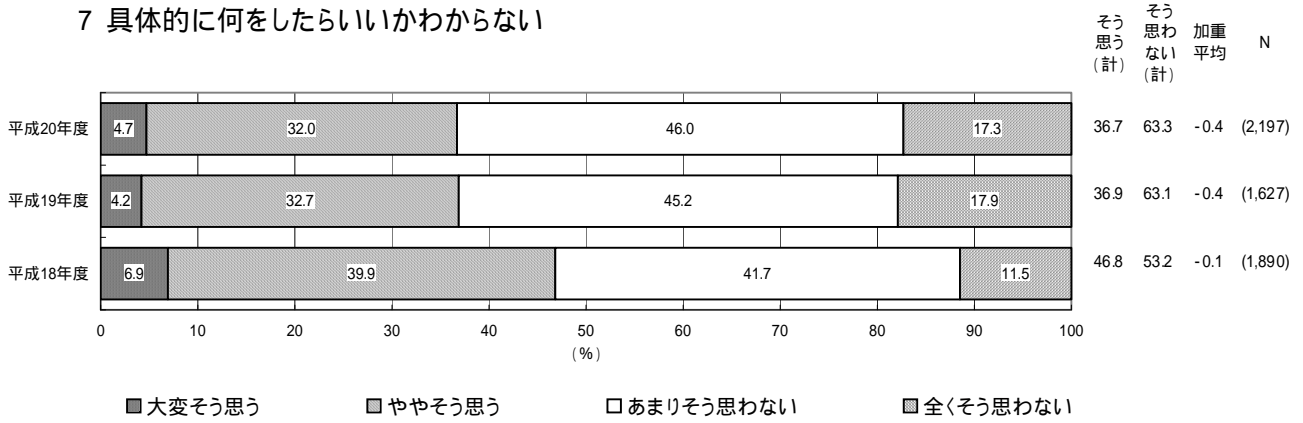
5 生活の便利さや快適さを損なう



6 店頭で環境配慮の情報が明示されている



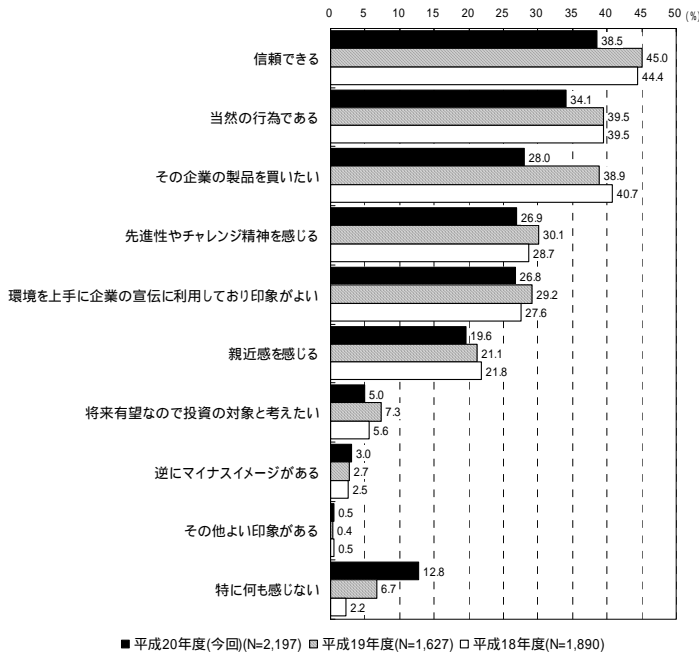
7 具体的に何をしたらいいかわからない



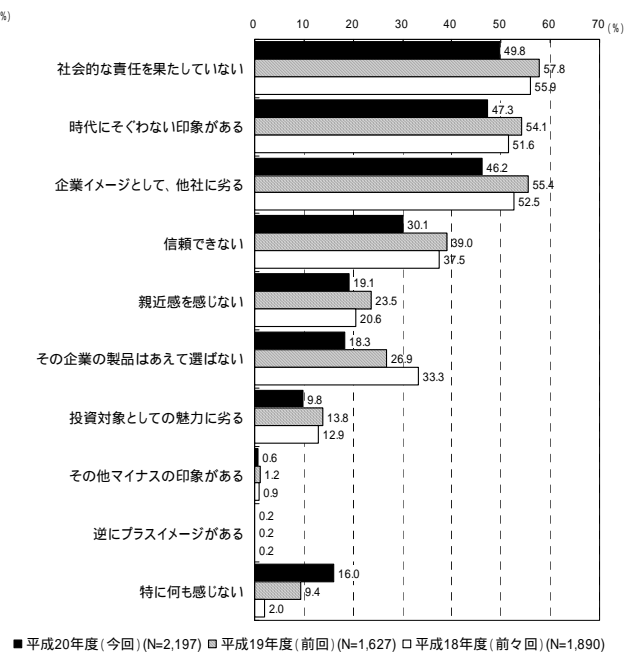
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 23 企業に対する印象(全体、時系列:複数回答)

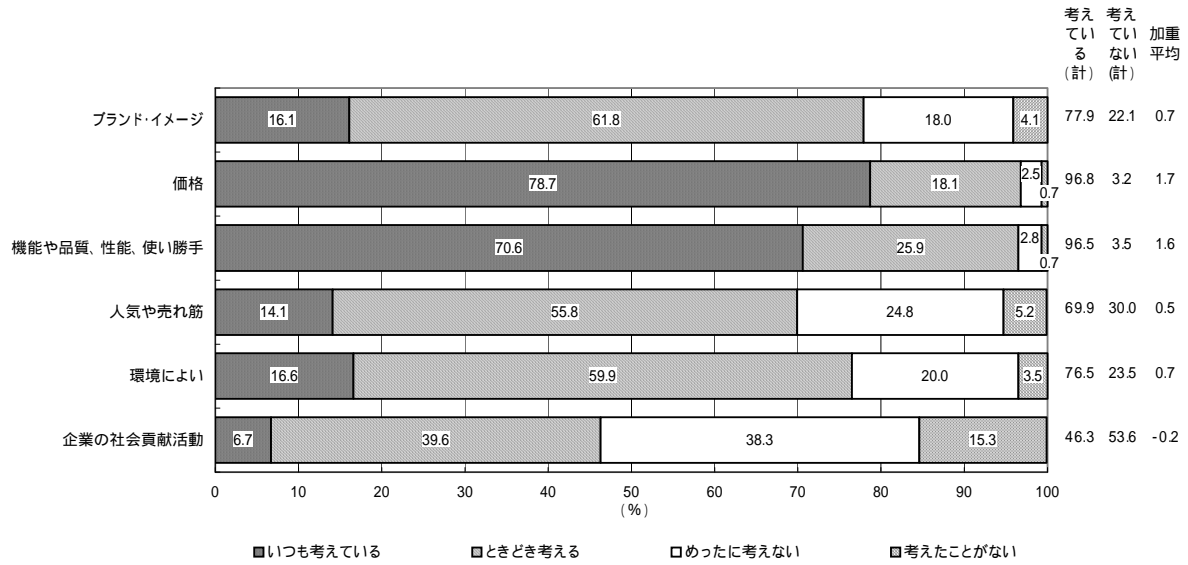
環境配慮企業の印象



環境配慮に無関心な企業の印象

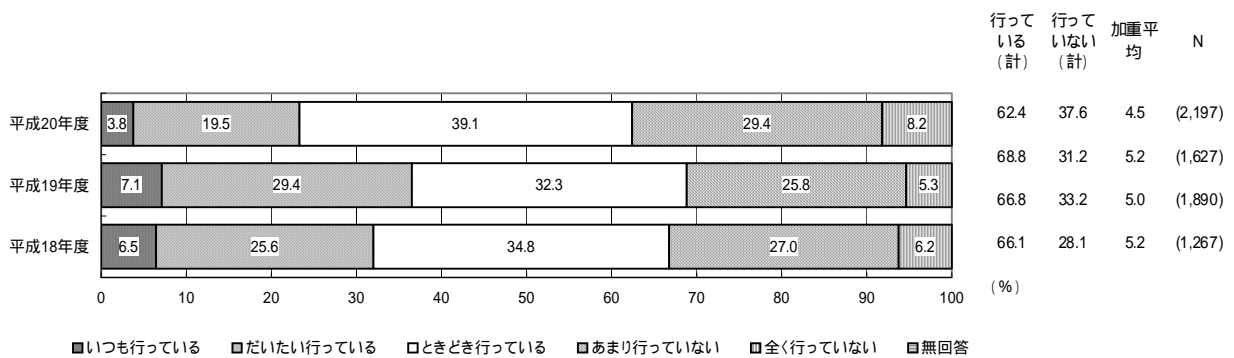


図表 24 製品やサービスを選ぶ際に考慮する点(全体)

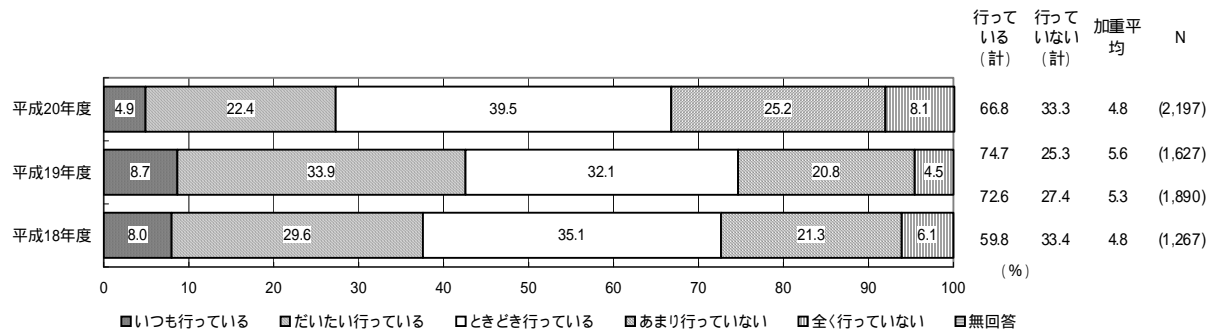


図表 25 購買行動時の環境への配慮の実態(全体、時系列)

1 同じ種類の製品なら、値段が多少高くても環境にやさしい物を選ぶ

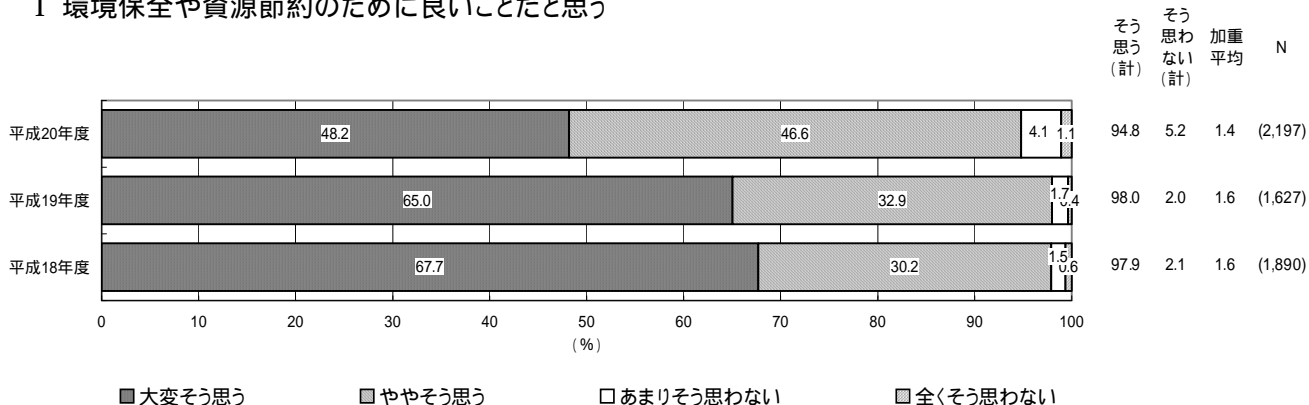


2 同じ種類の製品を扱っているなら、環境にやさしいイメージのあるお店を選ぶ

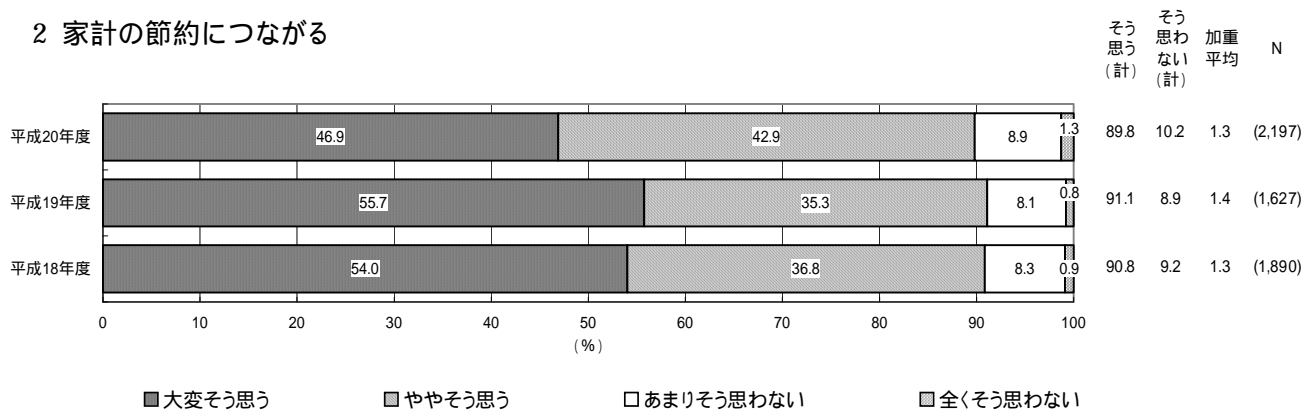


図表 26 省エネルギーについての意識(全体、時系列)

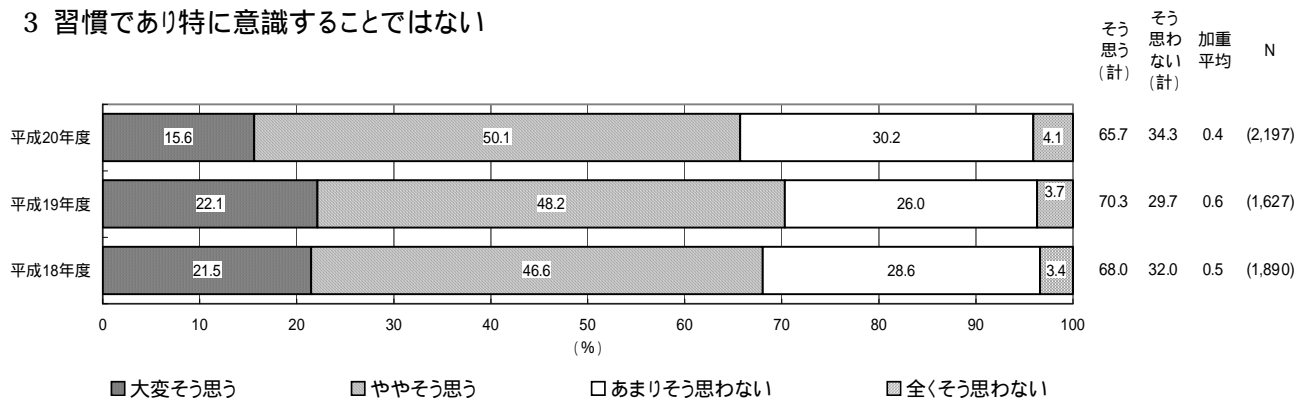
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



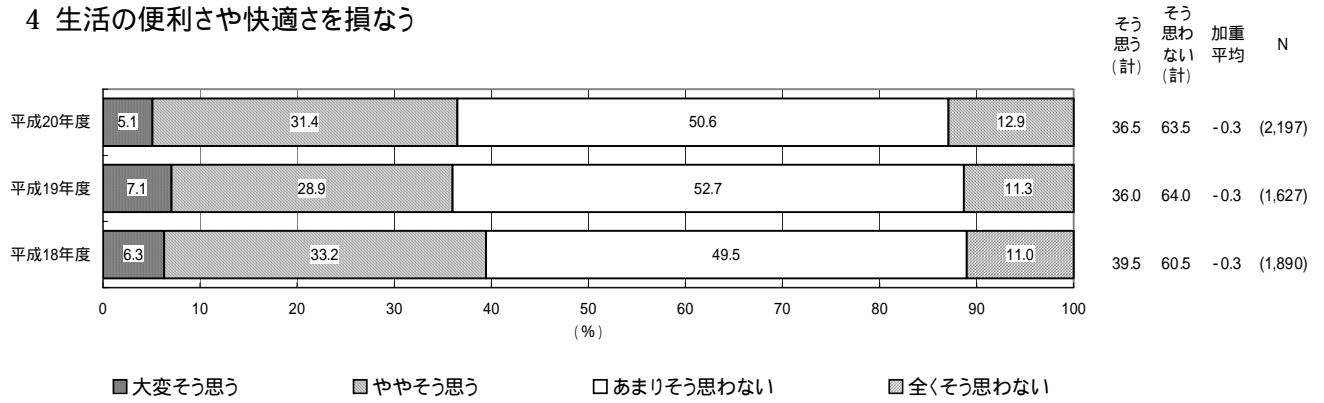
2 家計の節約につながる



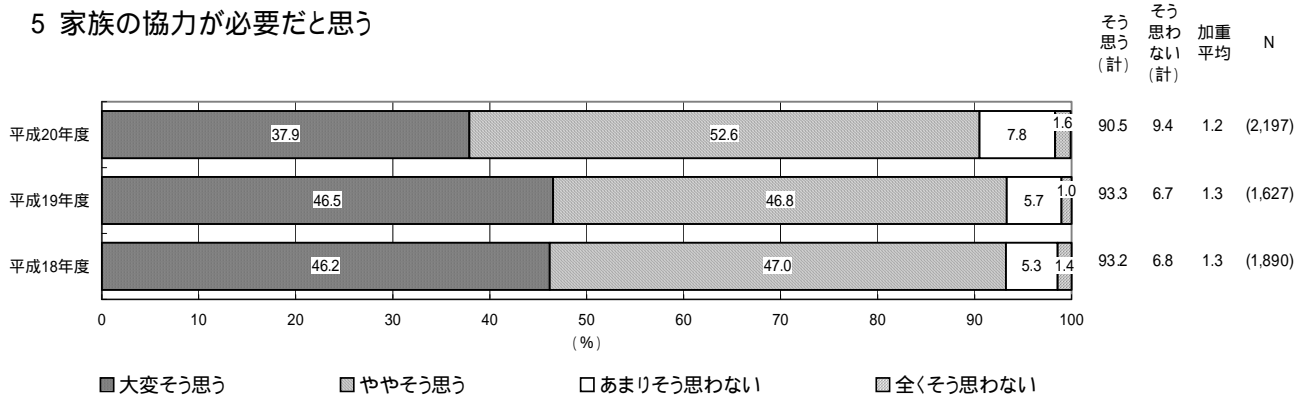
3 習慣であり特に意識することではない



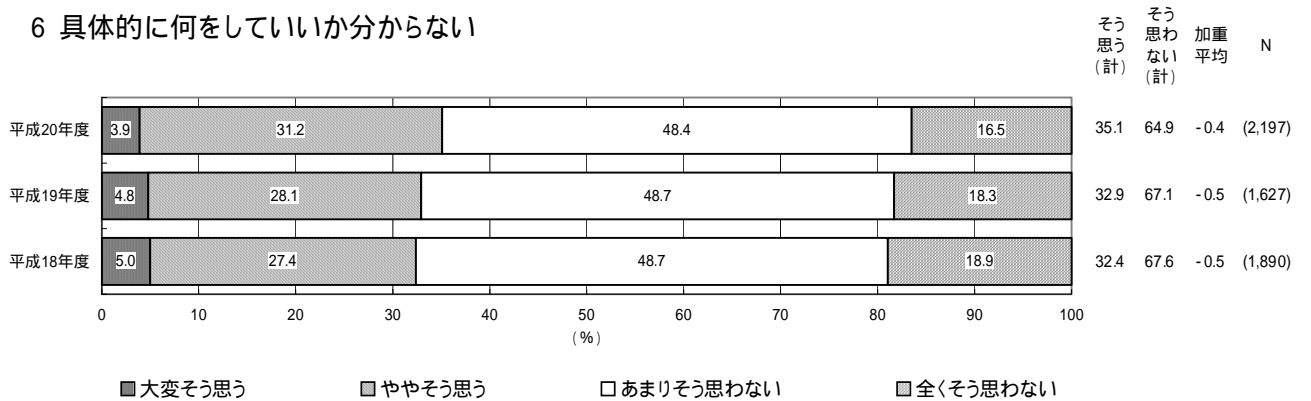
4 生活の便利さや快適さを損なう



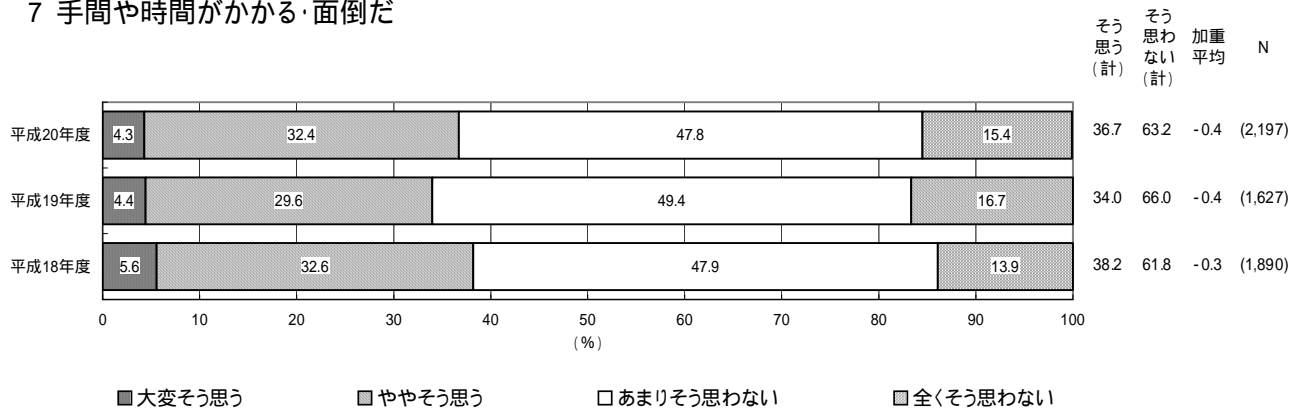
5 家族の協力が必要だと思う



6 具体的に何をしていたらいいかわからない



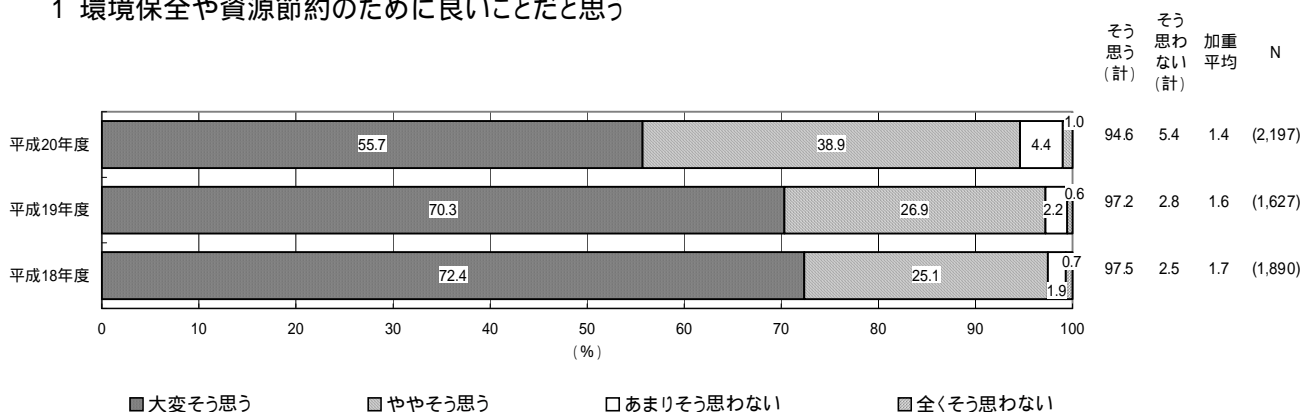
7 手間や時間がかかる・面倒だ



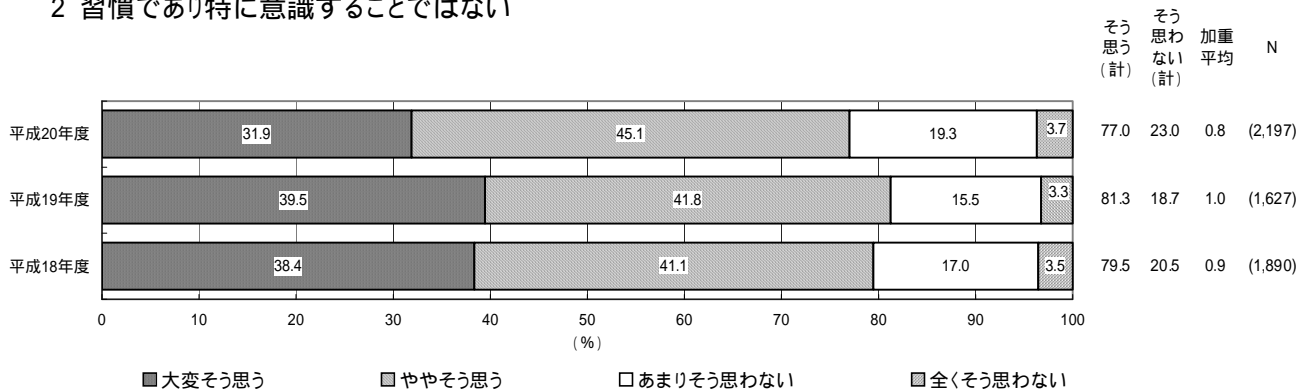
注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

図表 27 ごみの処理、リサイクルについての意識(全体、時系列)

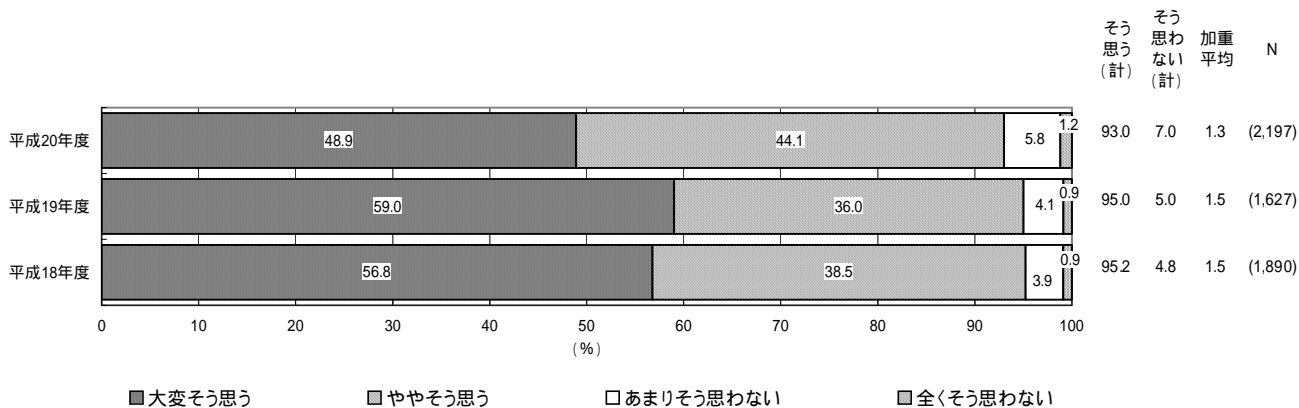
1 環境保全や資源節約のために良いことだと思う



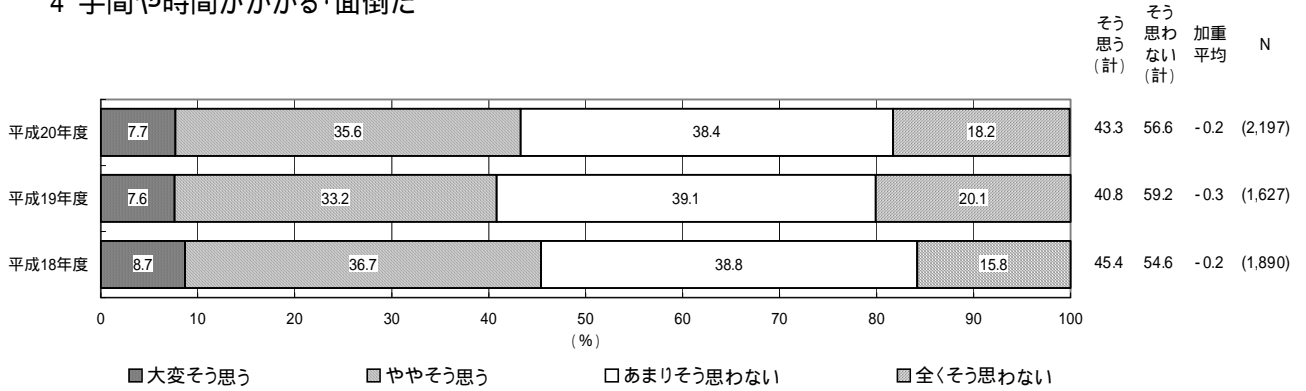
2 習慣であり特に意識することではない



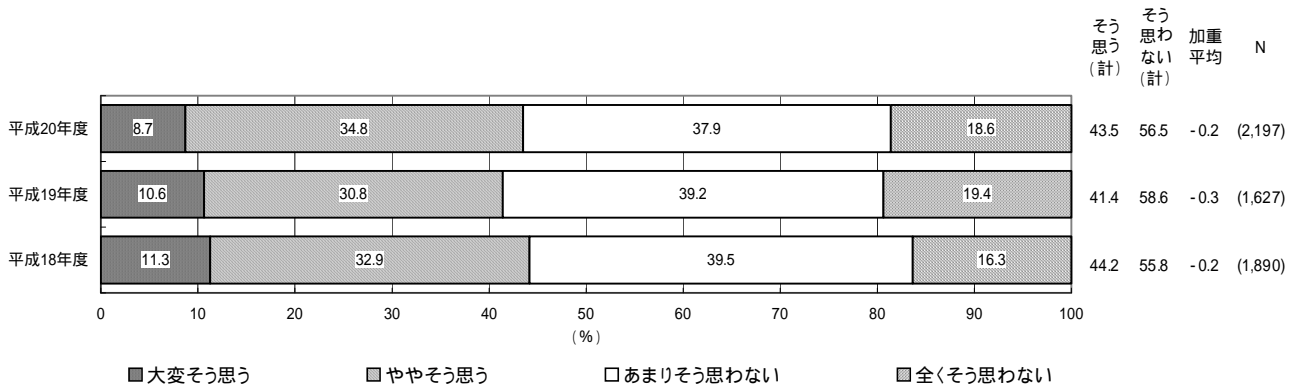
3 地域に制度があれば従うのは当然だと思う



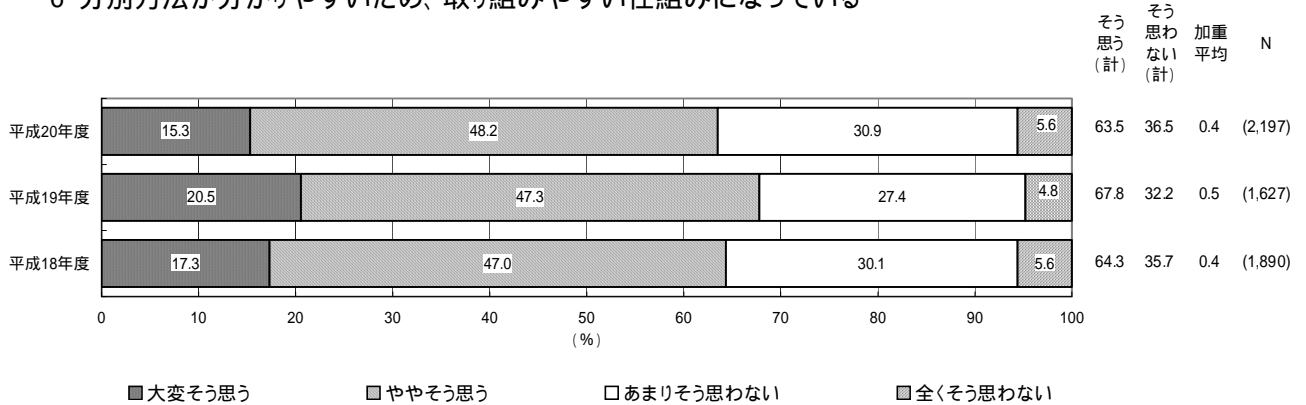
4 手間や時間がかかる・面倒だ



5 近所の人目があるので、行わなければならない



6 分別方法が分かりやすいため、取り組みやすい仕組みになっている



注)この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。

3-10 環境教育・環境学習への参加状況(問6)

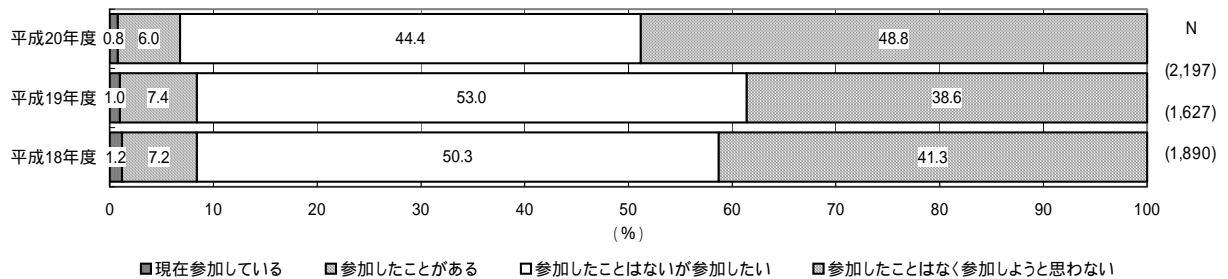
体験型の環境教育・環境学習活動への参加率(「現在参加している」、「参加したことがある」の合計)は7%と低い。また、これまでは参加していないが「今後参加したい」とする割合は44%であり、平成18年度、19年度調査と比較すると低下しているものの(50 53 44%)、国民の体験型活動への潜在的ニーズはあることがわかる(図表28)。

参加経験者が参加した活動の主催者は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(39%)が最も多く、次いで「自治会や町内会」(26%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(25%)となっている。平成19年度調査では「自治会や町内会」、「民間団体(環境NPO等)」の割合が高かったのに対し、今年度は、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」、「公的な環境団体」、「民間団体(企業や事業者団体等)」の割合の増加がみられる(図表29)。

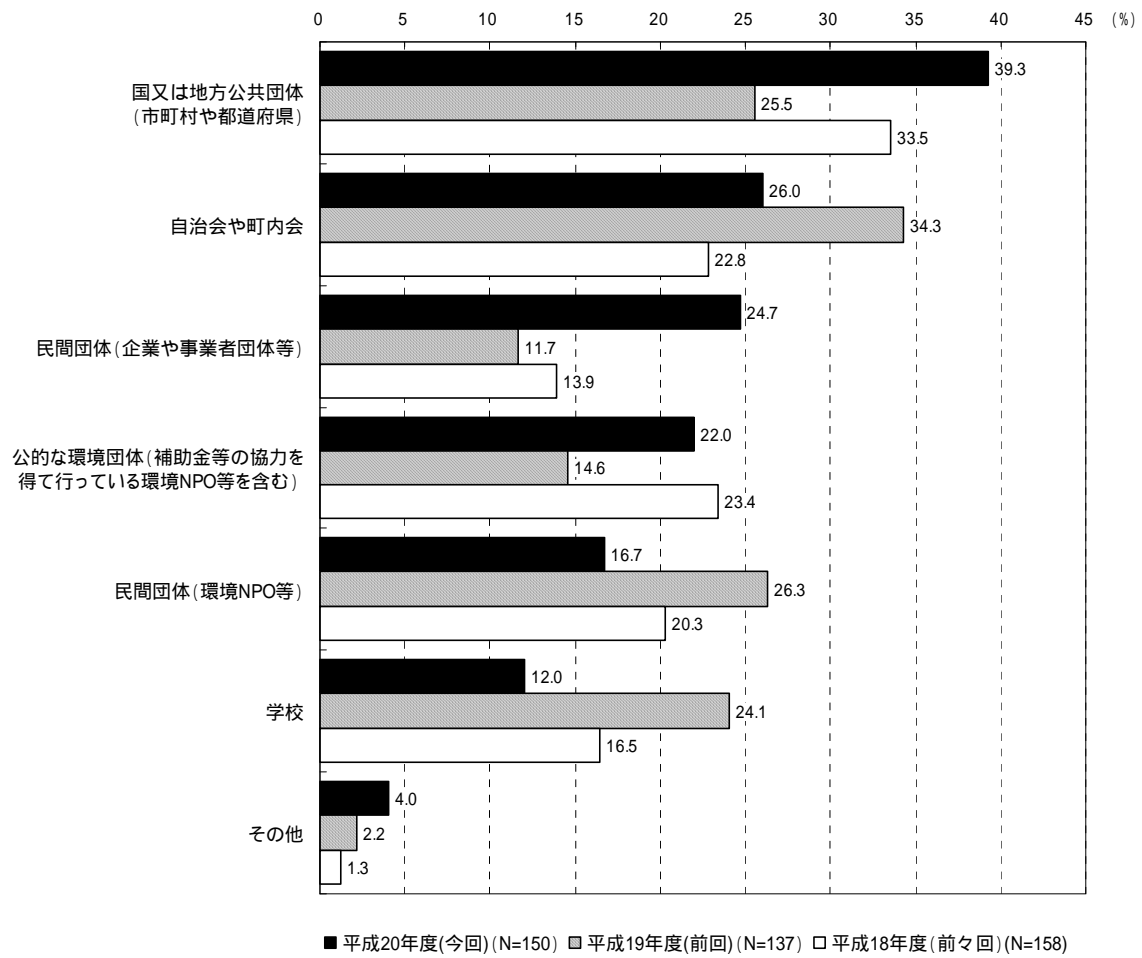
体験型以外の環境教育・環境学習の参加率も7%と低い。一方でこれまでは参加していないが「今後参加したい」とする割合は45%あり、体験型と同様に潜在的ニーズがあることがわかる(図表30)。

また、参加経験者が参加した活動の主催者については、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(41%)が最も多く、次いで「公的な環境団体」(23%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(23%)となっている(図表31)。

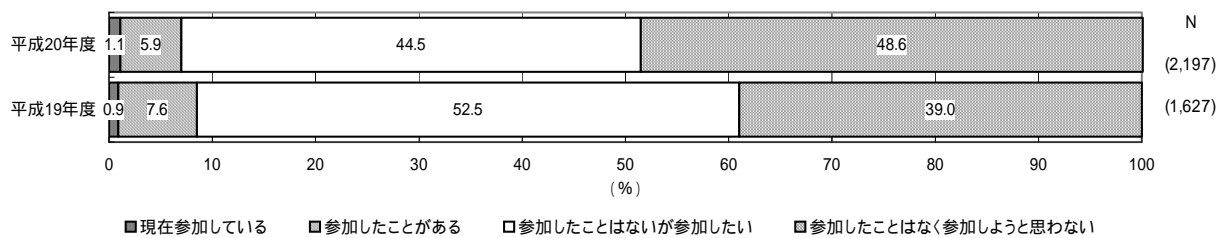
図表28 体験型の環境教育・環境学習への参加状況(全体)



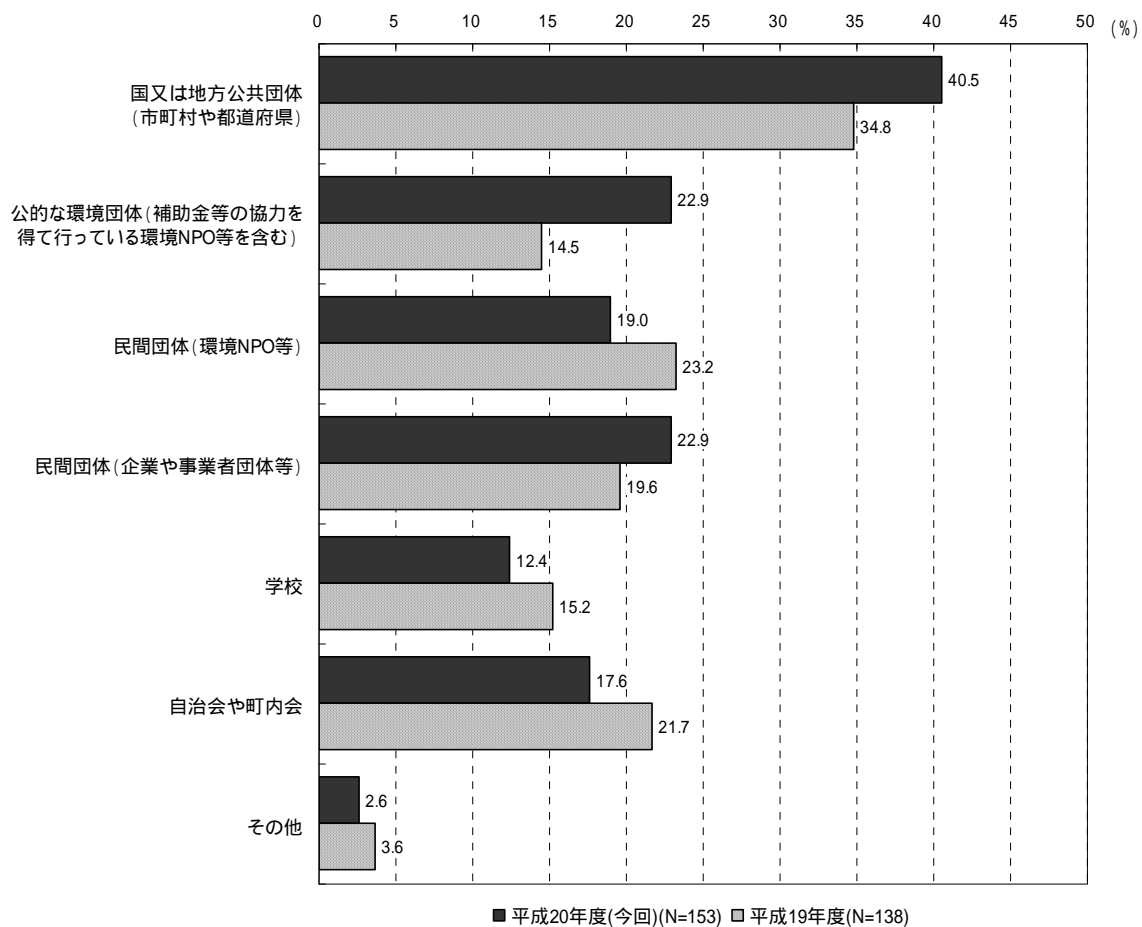
図表 29 (参加経験者)体験型の環境教育・環境学習活動の主催者(全体、時系列)



図表 30 体験型以外も含めた環境教育・環境学習の参加状況(全体)



図表 31 (参加経験者)体験型以外も含めた環境教育・環境学習の活動の主催者



3-11 民間団体による環境保全活動への参加状況(問7)

民間団体(環境NPO、自治会等の地域団体、ボランティア団体等)による環境保全活動へこれまで参加したことがある人(「現在参加している」、「過去に参加したことがある」の合計)は9%、「参加したことはないが、参加してみたい」は40%である(図表32)。

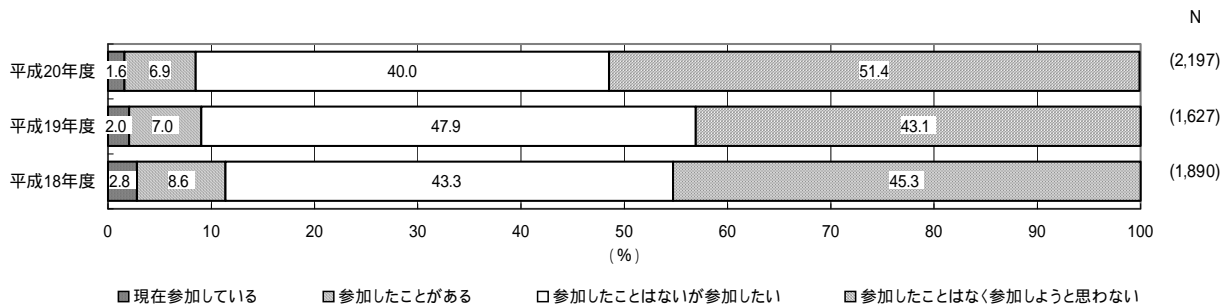
参加の内容としては、「団体の主催するイベントに参加したことがある」(56%)が最も高く、以下、「環境保全に関わる講演・セミナーや講習会に出席したことがある」(39%)、「環境保全を目的とした署名活動に協力したことがある」(26%)が続く(図表33)。

参加頻度は、「年に2回程度」が23%と最多で、次いで「年に1回程度」(21%)、「年4回程度」(18%)となっている(図表34)。

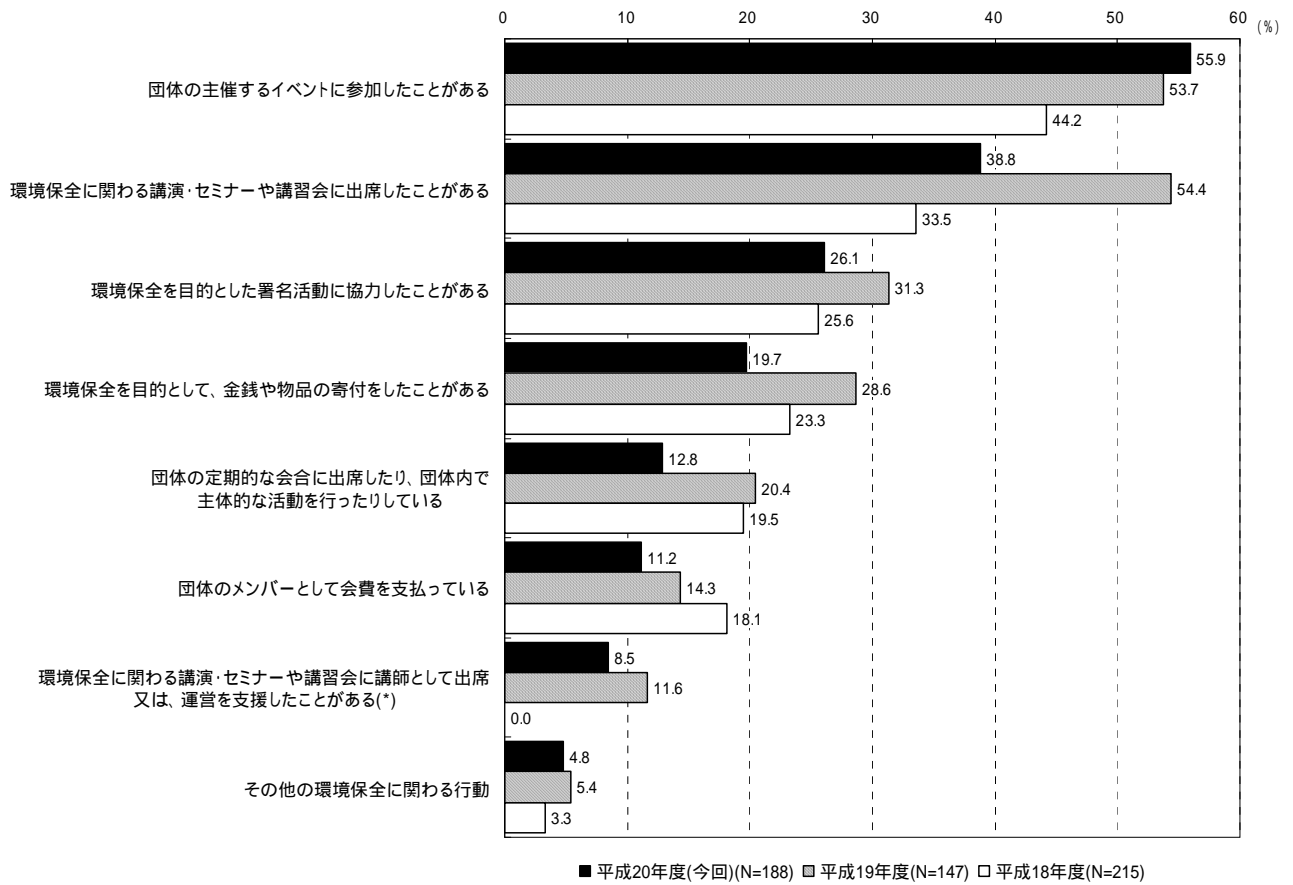
民間団体の環境保全活動への参加が、環境問題の解決に「役立っている」「非常に役立っている」、「まあ役立っている」の合計と評価している参加経験者は71%である(図表35)。また、参加経験者の52%は活動への参加人数が少ないことが問題であると感じている(図表36)。

一方、参加未経験者で参加意思のある人の不参加の理由としては、「活動に関する情報が入手しにくい」(57%)、「活動するための時間がない」(51%)が多い(図表37)。また、参加未経験者で参加意思のない人の不参加の理由としては、「活動するための時間がない」(52%)が最も多くなっている(図表38)。

図表32 民間団体による環境保全活動への参加状況(全体)

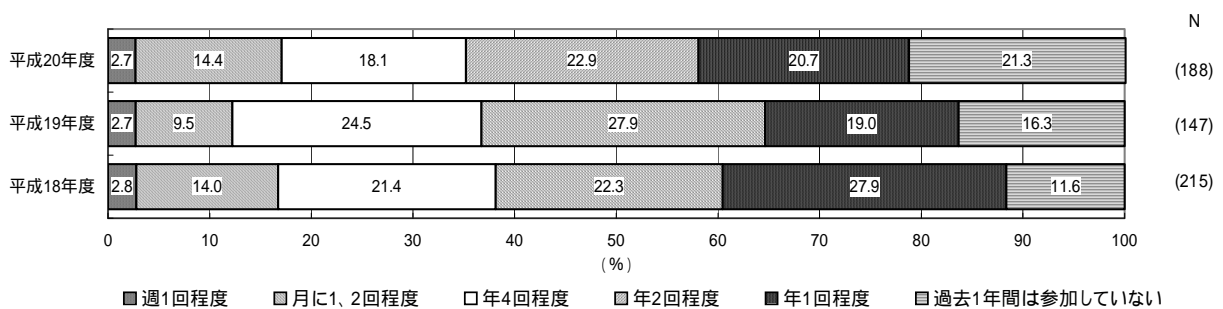


図表 33 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加の内容(全体、時系列)

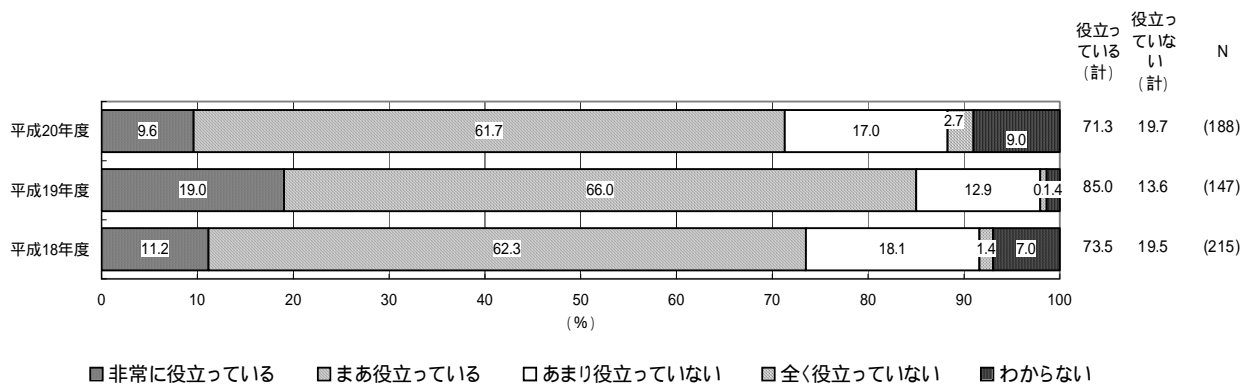


注) *印は、平成19年度調査より追加した選択肢を示す。

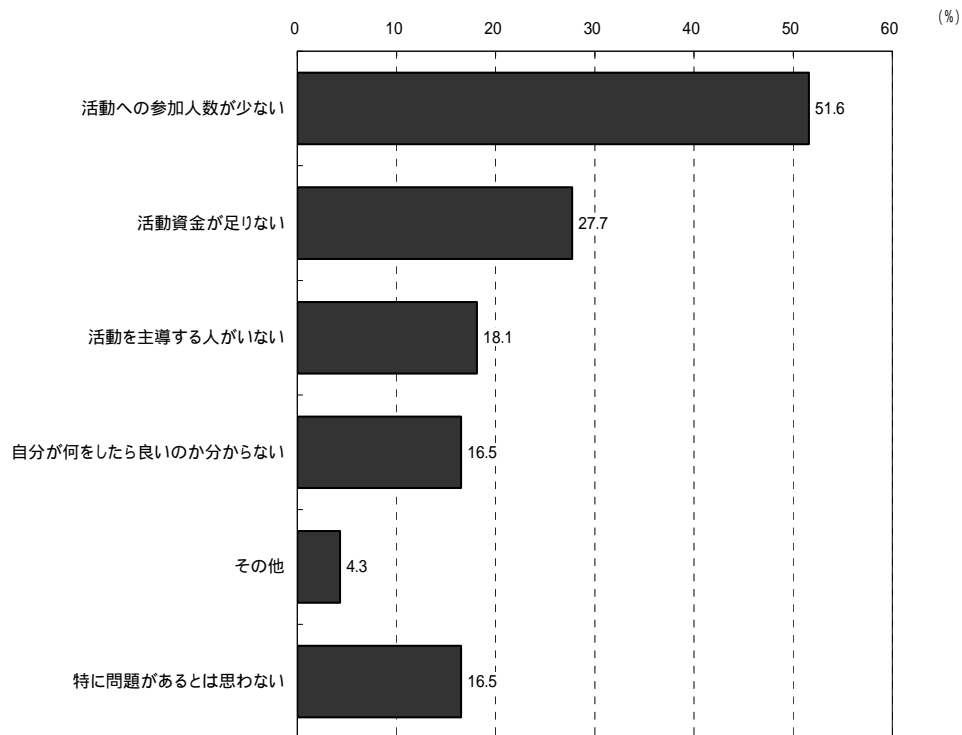
図表 34 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加頻度(全体:時系列)



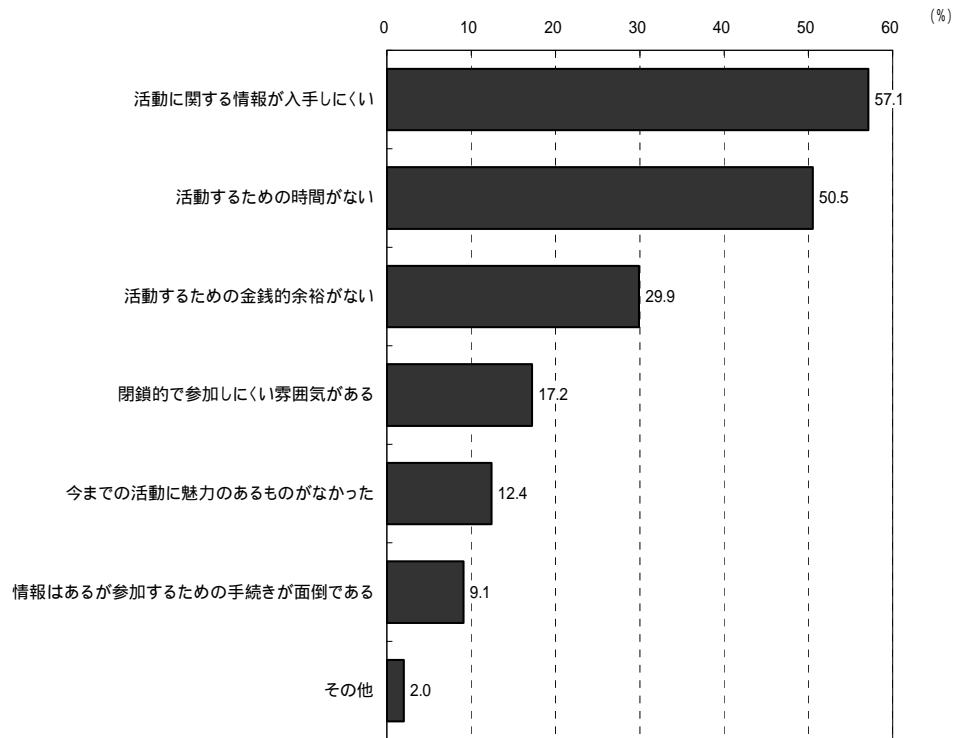
図表 35 (参加経験者)民間団体による環境保全活動への参加に対する評価(全体、時系列)



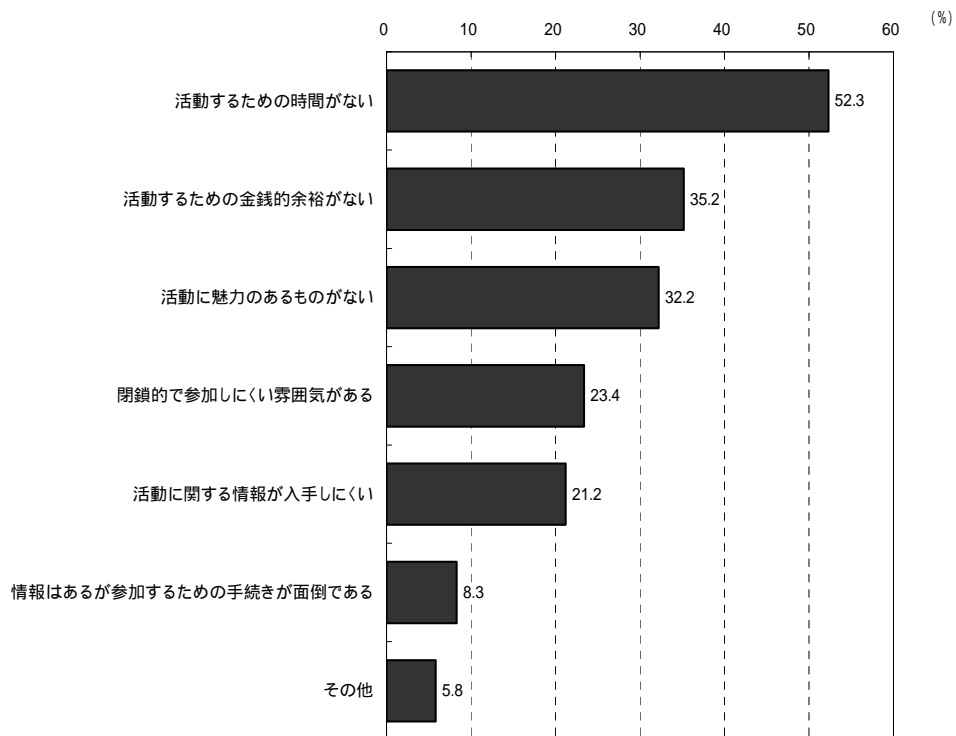
図表 36 (参加経験者)活動の問題点



図表 37 (参加未経験者で参加意思のある人)活動に参加しない理由



図表 38 (参加未経験者で参加意思のない人)活動に参加しない理由



3-12 環境情報に対する評価、環境情報の入手経路(問 8)

環境に関する情報への関心を聞いたところ、環境に関する情報について、関心度(「大変関心がある」、「やや関心がある」の合計)が高い(70%以上)項目は以下のとおりである(図表 39)。

- 「環境問題が生活に及ぼす影響」(88%)
- 「日常生活が環境に及ぼす影響」(88%)
- 「地球環境問題の情報」(85%)
- 「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」(84%)
- 「地域環境の情報」(83%)
- 「世界的な環境保全の動き」(81%)
- 「開発事業が周辺環境に及ぼす影響」(79%)
- 「環境問題に対する国や地方公共団体の政策」(78%)
- 「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(73%)
- 「企業の事業開発に伴う環境汚染物質、廃棄物などの環境の負荷に関する情報」(70%)

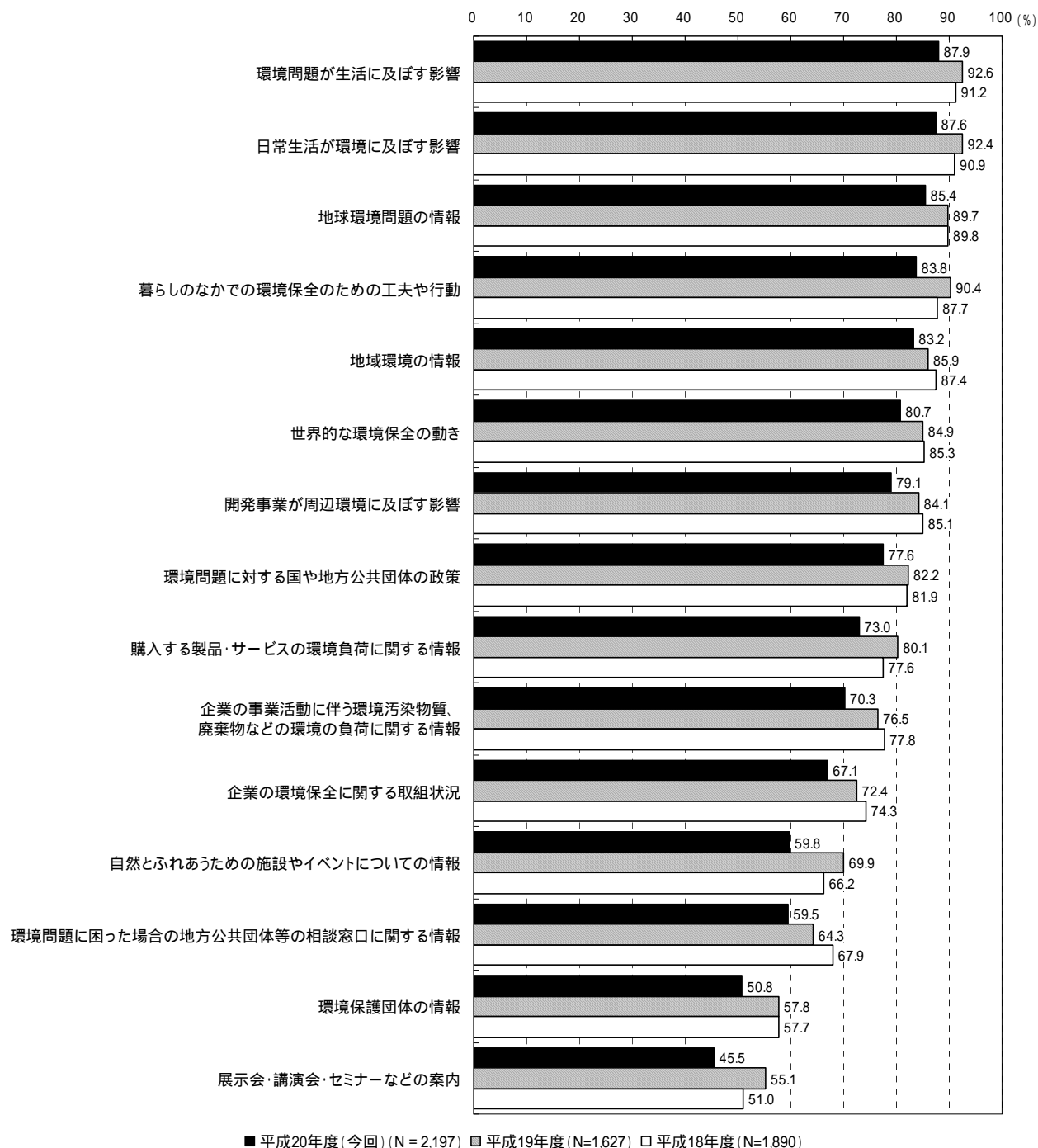
また、環境情報の満足度(「十分満足している」、「まあ満足している」の合計)は、「地球環境問題の情報」が最も高く(33%)、次いで「地域環境の情報」(32%)、「環境問題が生活に及ぼす影響」(31%)、「日常生活が環境に及ぼす影響」(31%)となっている。平成 19 年度調査と比較すると、全ての項目において満足度が高くなっているが、平成 18 年度調査の満足度と比較すると同程度であり、増加傾向にあるとはいえないことがわかる(図表 40)。

環境に関する情報の入手経路について、入手率(「よく入手する」、「ときどき入手する」の合計)が高いものは、「テレビ・ラジオのニュースや番組から」(88%)、次いで「新聞・雑誌の記事から」(77%)である。平成 18 年度、19 年度調査と比較すると大きな変化はみられないものの、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットやメール以外の媒体において、全体的に入手率が下がってきていることがわかる。(図表 41)。

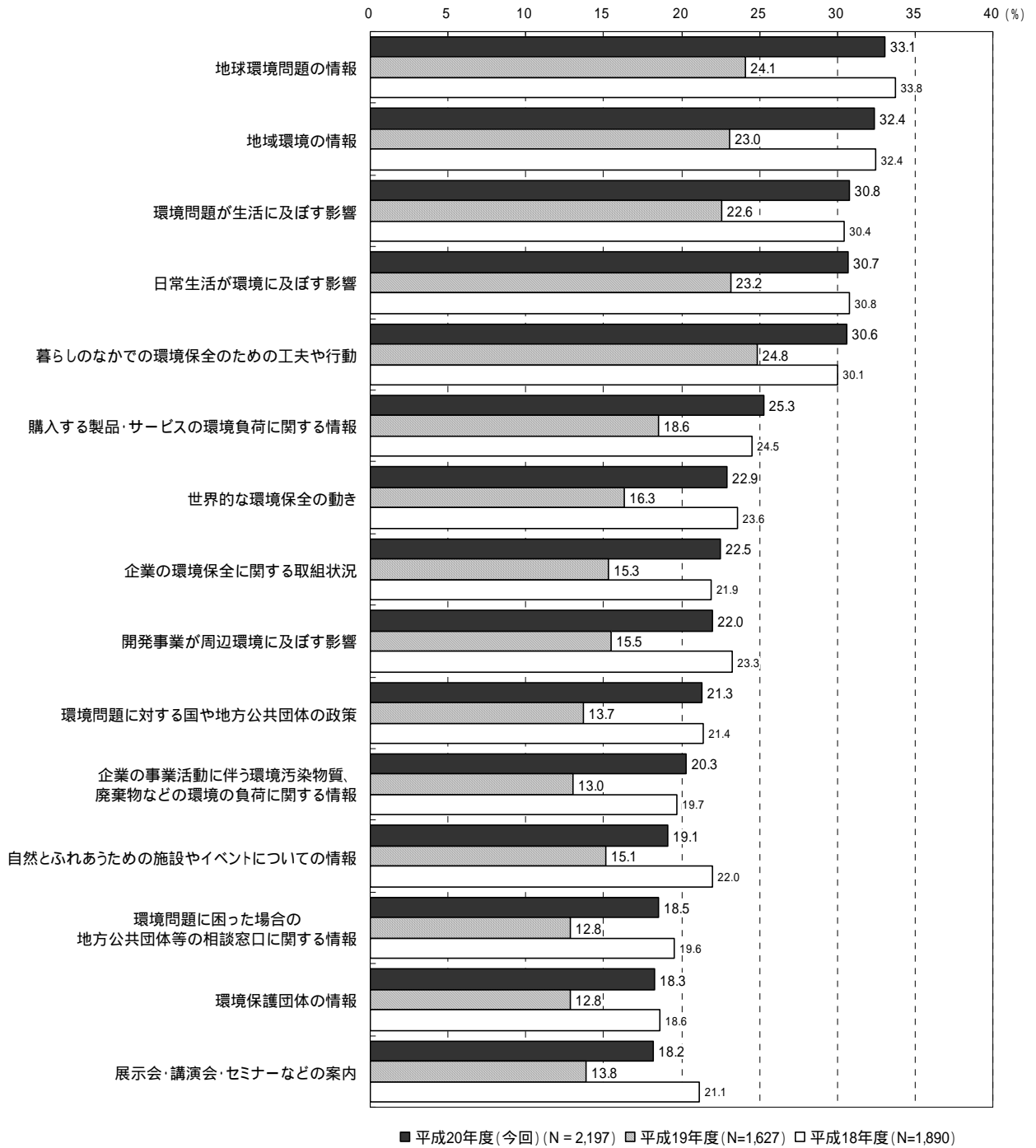
また、環境問題に関する知識や環境保全のための方法などに関する情報の入手経路として最も信頼している情報源は、「テレビ・ラジオのニュースや番組」(42%)、「新聞・雑誌の記事」(30%)が特に多くなっている(図表 42)。

しかし、得られた環境情報を契機として実際に環境保全活動を行ったことがある人は 7%にとどまり、平成 18 年度、平成 19 年度調査同様、環境情報が行動に結びつきにくい傾向がみられる(図表 43)。

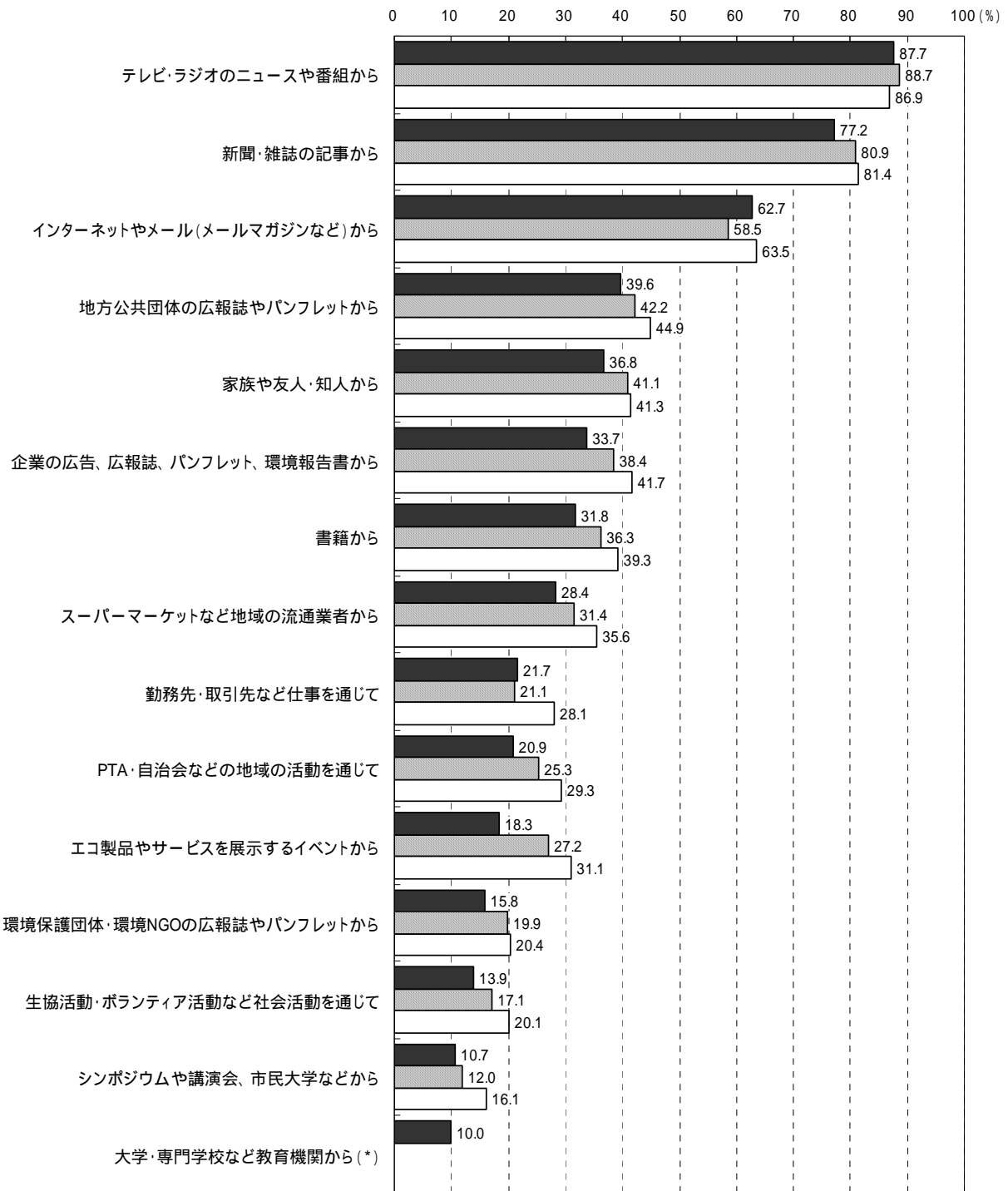
図表 39 環境情報への関心(全体、時系列)
 (「大変関心がある」、「やや関心がある」割合の合計)



図表 40 環境情報への満足度(全体、時系列)
 (「十分満足している」、「まあ満足している」割合の合計)



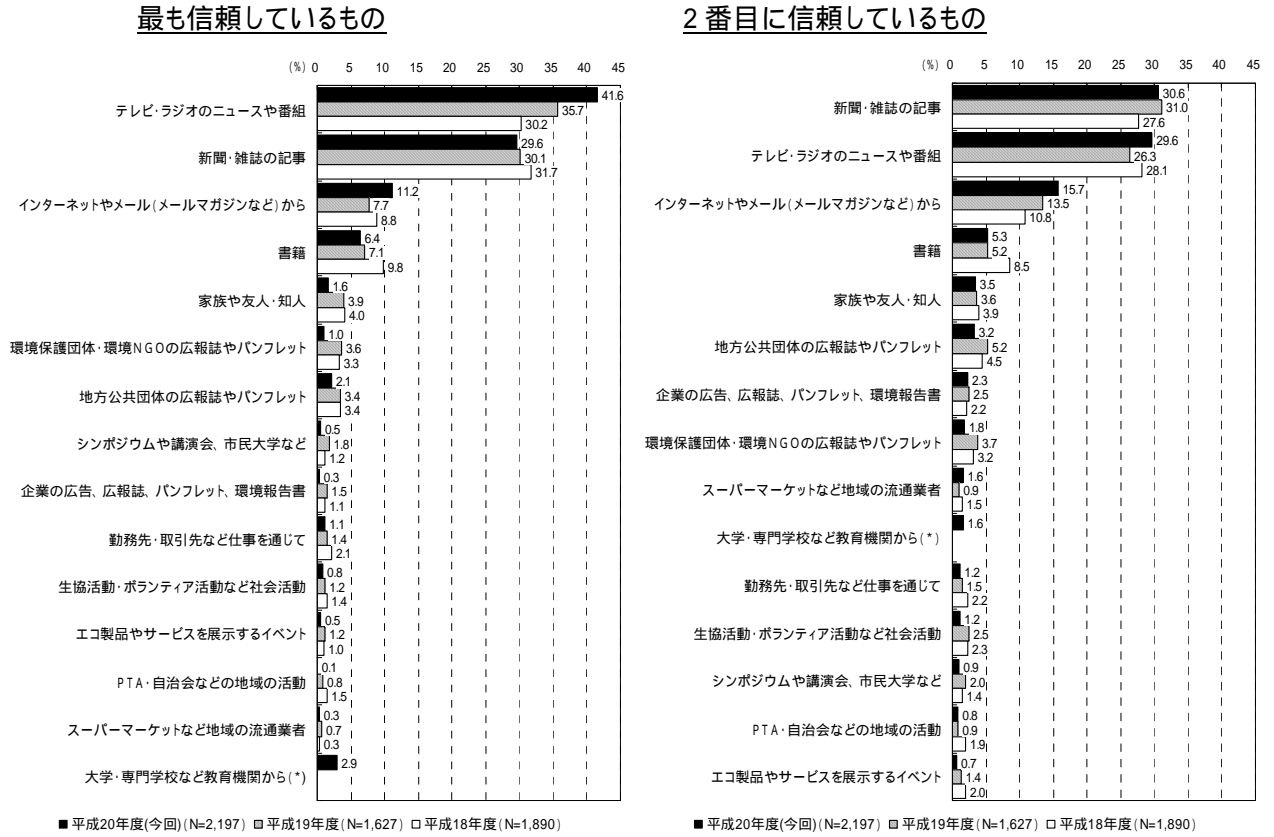
図表 41 環境情報の入手経路(全体、時系列)
 (「よく入手する」、「ときどき入手する」割合の合計)



■ 平成20年度(今回) (N = 2,197) □ 平成19年度(N=1,627) □ 平成18年度(N=1,890)

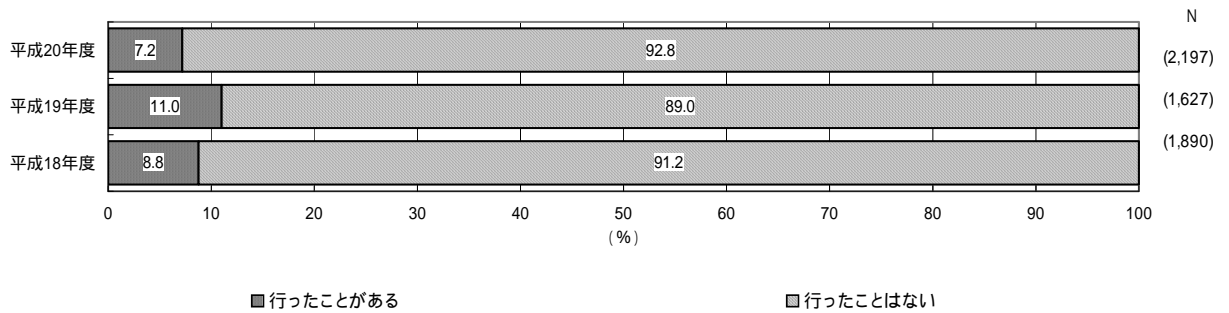
注) *印は、平成20年度調査より追加した選択肢を示す。

図表 42 環境に関する情報の情報源への信頼(全体、時系列:複数回答)



注) *印は、平成20年度調査より追加した選択肢を示す。

図表 43 環境情報を契機とした環境保全活動状況(全体)

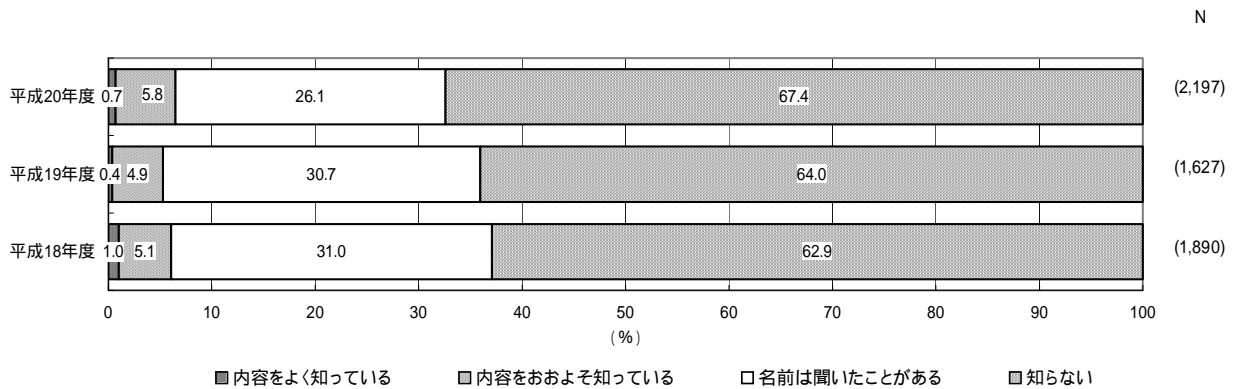


3-13 環境行政について(環境基本計画の認知と環境行政への評価)(問9)

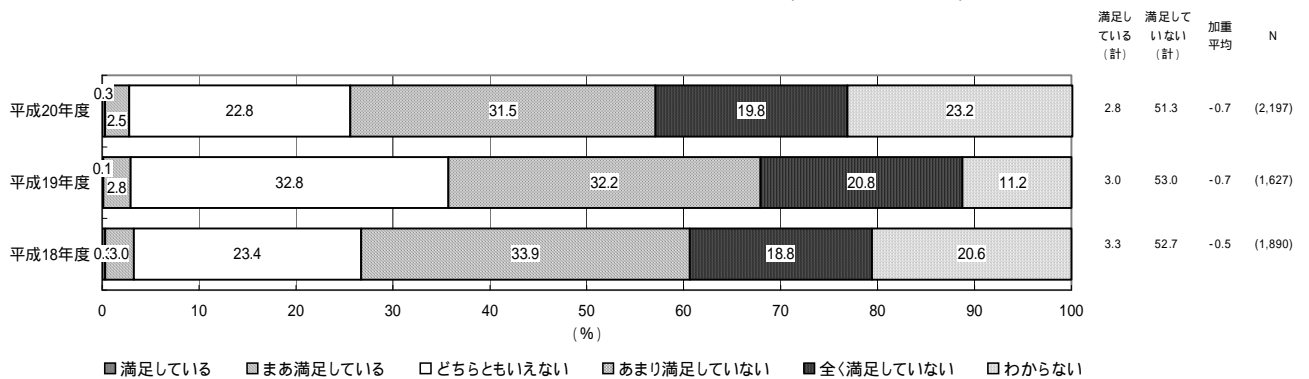
平成18年4月に閣議決定された「環境基本計画」の認知状況を見ると、認知度(「内容をよく知っている」、「内容をおおよそ知っている」、「聞いたことがある」の合計)は33%で、「知らない」が67%を占めた(図表44)。

また、国が行っている環境行政の満足度(「満足している」、「まあ満足している」の合計)は3%、地方自治体の行っている環境行政の満足度は8%とそれぞれ低く、国、地方ともに国民の環境行政に対する満足度は低くなっていることがわかる(図表45、46)。

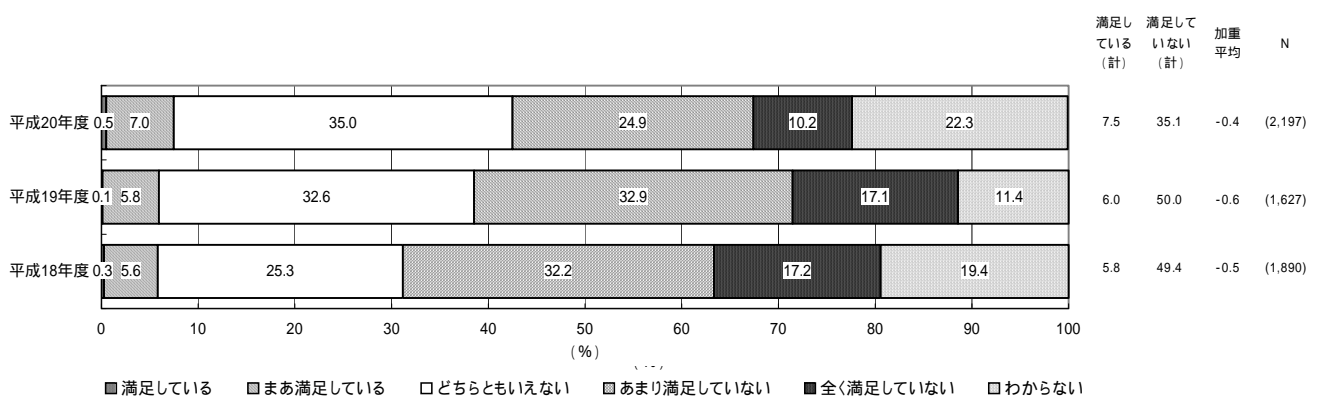
図表44 「環境基本計画」の認知度(全体、時系列)



図表45 国が行っている環境行政への評価(全体、時系列)

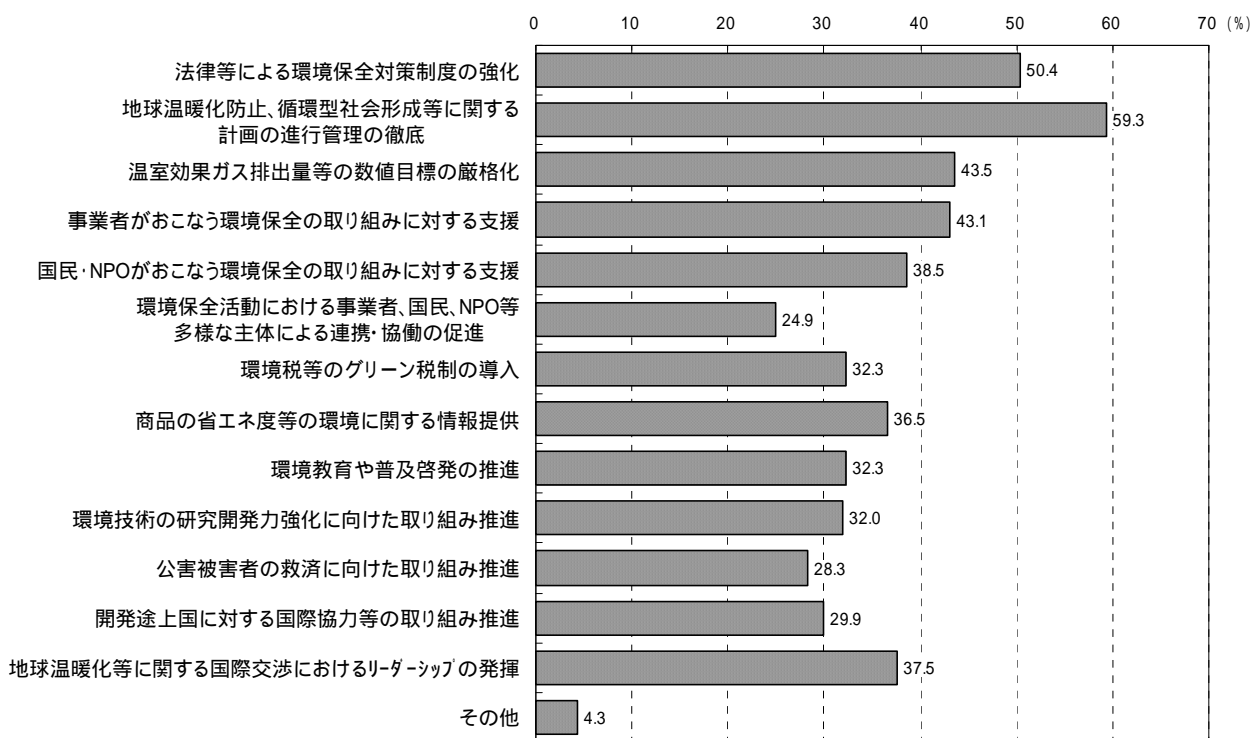


図表46 地方公共団体が行っている環境行政への評価(全体、時系列)



国に対して今後求めることは、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(59%)、「法律などによる環境保全対策制度の強化」(50%)が多い。地方公共団体に対して今後求めることは、全体的に回答が分散する傾向にあるものの、同様に、「条例などによる環境保全対策制度の強化」(49%)、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(45%)が多くなっている(図表 47、48)。

図表 47 国に対して今後求めること



図表 48 地方公共団体に対して今後求めること

